

下川町 環境未来都市計画

人が輝く森林未来都市しもかわ

北海道下川町

平成24年5月 計画策定

平成25年7月 計画更新

目次

はじめに（現状分析）	1
1. 将来ビジョン	3
(1) 目指すべき将来像	3
(2) 目指すべき将来像に向けた課題・目標	4
テーマ：森林総合産業の構築	4
テーマ：低炭素・省エネルギー	5
テーマ：地域の介護・福祉	6
(3) 価値創造	8
2. 取組内容	9
(1) 5年間に実施する取組内容（概要）	9
(2) 5年間に実施する取組のスケジュール	11
3. 取組の推進方策	13
(1) 体制	13
(2) プロジェクトマネジメントの方法	14
(3) 都市間連携・ネットワークの活用方針	14

はじめに（現状分析）

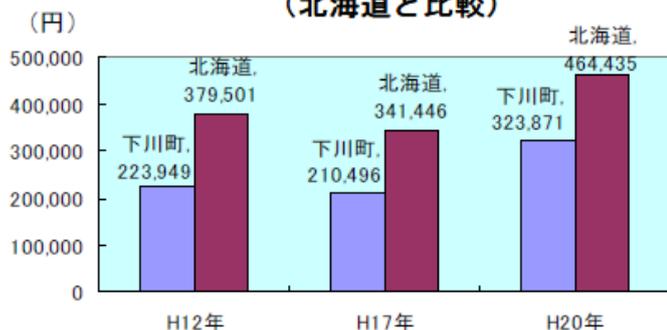
下川町は北海道北部に位置する人口約 3,600 人の内陸の町である。全体面積約 64,000 ha（東京都 23 区の面積に相当）のうち約 9 割が森林で覆われ、林業・農業を基幹産業としている。かつては旧財閥系の鉱山で栄え、15,000 人を超える人口を有したが、休山とともに人口が激減した過疎地である。近隣市町村とは合併せず、社会インフラや保健・福祉等の住民サービスの強化による自律のまちづくりで人口減少に歯止めをかけてきた。

町の地域構造は、全約 1,800 世帯のうち約 8 割が役場を中心とする半径 1 km 以内に住んでおり、コンパクトとなっている。また、中心市街地から 10km 程度の距離に「一の橋」と呼ばれる小規模集落が存在し、約 65 世帯が生活している。

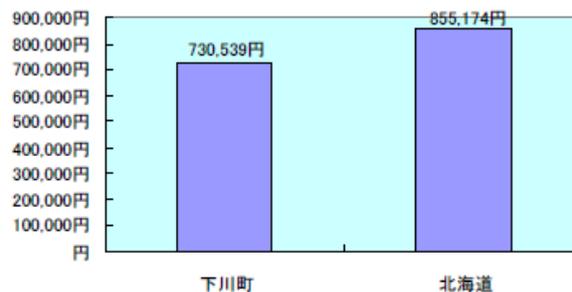


現在の高齢化率は 37% であり、人口減少は続いているものの、一人当たり平均の国民健康保険給付額や後期高齢者医療給付額は北海道平均よりも 10 万円以上も低く、健康な高齢者が高齢者事業団等で社会参画しつつ、元気に趣味や娯楽に興じている姿が多く見受けられる。

国保 1 人当り給付額
（北海道と比較）



後期高齢者医療 1 人当り給付額（H20年）
（北海道と比較）



他方、下川町は町の経営基盤と雇用の安定的な確保のため、昭和 20 年代後半から国有林を取得し、欧州の先進的森林経営に学びながら、3,000ha 以上の森林面積を確保し、毎年 50ha の伐採と植林、60 年間の育林を無限に繰り返す循環型森林経営を続けてきた。

主伐材に加え、育林過程の除間伐において搬出される間伐材まであますことなく加工し、集成材、円柱加工、木炭、木酢液の燻煙加工、さらには枝葉からアロマオイルの抽出まで行うゼロエミッションの木材加工システムによる林業・林産業経営は全国的なモデルとされ、国内外からの視察者が絶えない。

このような取組により、現在、町内の林業・林産業従事者数は約 270 人であり、I ターン・U ターンの若者が多く就業しており、森林組合へのエントリー希望者は 30 人以上が待っている状態である。恒常的に新しい人材が地域に入り、刺激と自律をもたらしている。



また、製材端材や木くず等の森林バイオマス活用によるエネルギー転換にも北海道で最初に取り組んでおり、地域熱供給システムまで整備するなど低炭素化を先駆的にすすめ、全国の小規模山村地域の先駆的モデルとして平成20年に「環境モデル都市」に認定され、その後の取組実施フォローアップにおいても高評価を得ているところである。



今後、豊富な森林資源を活かし、継続的な産業活性による外貨獲得、エネルギー自給による地域内経済循環に加え、外部へのエネルギー供給販売により町民生活を経済的に豊かにするとともに、多様化する高齢者支援ニーズへの対応、子育て負担の軽減や健康寿命延伸を含めた「良質な生活」の追求が必要とされている。

1. 将来ビジョン

(1) 目指すべき将来像

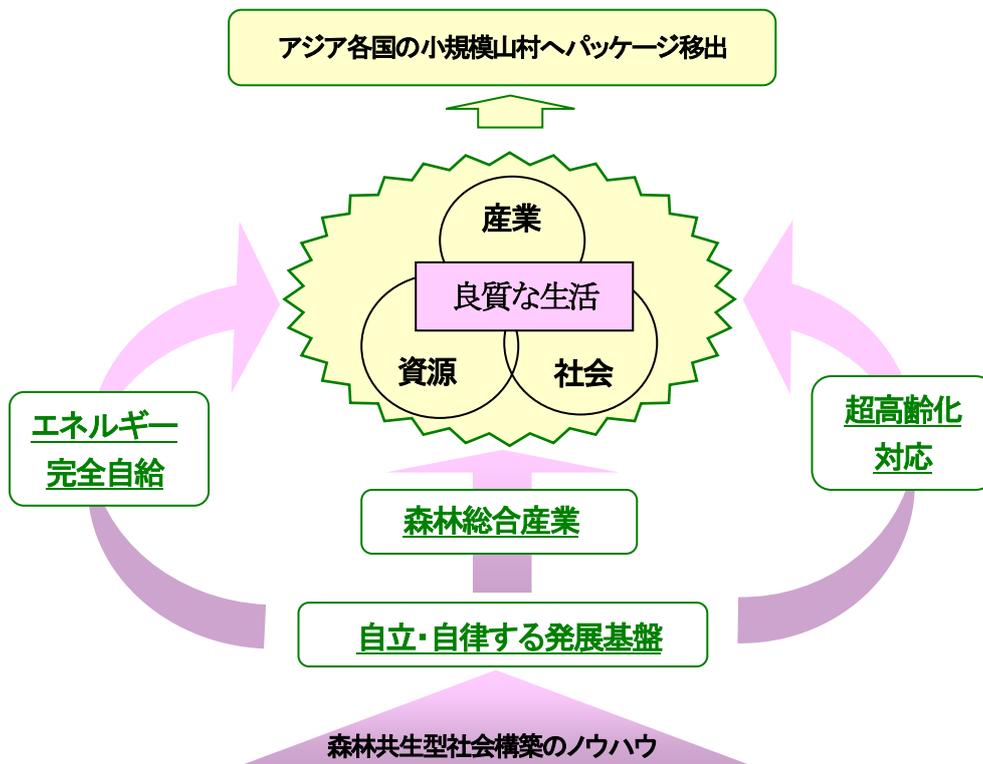
下川町は、半世紀にわたり築いてきた森林共生型社会構築のノウハウをもとに、2030年までにいち早く「森林未来都市」モデルを完成させる。そして、町内外企業等の協働により、下川町発「森林未来都市」モデルの政策・事業パッケージをアジア各国のまちづくり・地域再生へ移出展開する。

「森林未来都市」とは、豊かな森林環境に囲まれ、森林で豊かな収入を得、森林で学び、遊び、心身を健康に養い、木に包まれた心豊かな生活をおくることのできる町である。

具体的には、豊富な森林資源を最大限かつ最大効率で活用する自立型の森林総合産業を構築し、エネルギーの完全自給に加え、近隣市町村へのエネルギー燃料供給により、地域資源から最大限の収益を確保し、経済循環を続ける安定した経済社会を築くものである。さらに、森林文化における森林環境教育や森林療法を享受しながら心身を健康に養い、子どもから高齢者、障害者までもが互助と協働により安全安心快適な暮らしを創造し続け、誰もが活躍の場を持ちながら良質な生活を楽しむとともに自己実現を図ることのできる地域社会を築くものである。

これに向け、下川町は2020年までに町民の社会価値観の転換を図り、「森林未来都市」実証モデルを完成させる。

具体的には、森林資源を最大効率かつ最低コストで活用できる林業・林産システム革新モデルを構築し、森林バイオマス活用を中心とする再生可能エネルギーによる小規模分散型の地域熱電供給を実現し、さらに集住化による互助と協働や小規模福祉ビジネスの創造、高齢者等の活躍の場づくり等による超高齢化対応社会モデルの成功事例を作り出すものである。



(2) 目指すべき将来像に向けた課題・目標		
テーマ：森林総合産業の構築		
① 課題・目標		
<p>林業・林産業経営における収益性の低迷という課題に対し、林業・林産システムを革新し、森林文化を創造することで、一連のコスト削減と高付加価値化、木材利用促進による自立型の収益性確保を図り、地域の豊富な森林資源から最大限の収益を得続ける森林総合産業を構築する。</p>		
② 評価指標と数値目標		
評価指標	数値目標	
	現状	将来
町内素材供給量	13,704 m ³ (平成23年8月)	40,000 m ³ (平成27年)
林業・林産業生産額	240,864 万円 (平成23年8月)	300,000 万円 (平成27年)
林業・林産業従事者数	270 (平成23年8月)	350 人 (平成27年)
森林整備に係る木材生産効率	5.8 m ³ /人・日 (平成23年8月)	15 m ³ /人・日 (平成27年)
③ 取組方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林資源データの効率的把握、高密度路網整備、高性能林業機械の導入等によりコスト要因を低減させ、林業システムの革新を行う。 ・ ICTを活用した原材料製品サプライチェーン管理システムの構築等により加工・流通体制の高効率化と付加価値を高め、林産システムの革新を行う。 ・ 森林バイオマス活用の促進や森林文化の創造により、需要を拡大するとともに高付加価値化を図る。 		

テーマ：低炭素・省エネルギー

① 課題・目標

化石燃料への依存とエネルギー購入費の外部流出という課題に対し、小規模分散型の再生可能エネルギーでエネルギー完全自給を目指し、エネルギー転換の加速化を図り地域内経済循環を拡大するとともに、近隣市町村へのエネルギー燃料供給を実現する。

② 評価指標と数値目標

評価指標	数値目標	
	現状	将来
エネルギー自給率	7.1% (平成 23 年 3 月)	100% (平成 30 年)
炭素会計 (町内 CO2 排出量)	24,300t (平成 23 年 3 月)	5,900t (平成 30 年)
木質原料供給量	3,000t (平成 23 年 3 月)	27,600t (平成 30 年)

③ 取組方針

- ・低炭素化にむけた活動や商品選択等に経済的インセンティブを付与し、意識改革を図る。
- ・エネルギー完全自給にむけて民間事業者等を含む小規模分散型の再生可能エネルギー供給システムを整備する。
- ・ヤナギ等のエネルギー作物の栽培を事業化し、エネルギー燃料の安定供給を図る。

テーマ：地域の介護・福祉

① 課題・目標

超高齢化に伴う多様な生活支援要望、地域の生産能力低下、社会的連帯感の希薄化という課題に対し、健康づくりから地域公共交通、高齢者見守りまで多段階の公共施策に加え、地域互助やコミュニティ自立の促進により快適な暮らしを創造し続ける地域社会モデルを構築する。

② 評価指標と数値目標

評価指標	数値目標	
	現状	将来
下川町まちづくりアンケート項目「高齢者の介護、在宅支援などの福祉サービスが適切に提供されている」	42.9%（平成22年2月）	95%（平成32年）
同アンケート項目「地域での助け合いなどにより、高齢者が住みやすいよう支援体制が整っている」	35.5%（平成22年2月）	95%（平成32年）
同アンケート項目「高齢者が、就労や趣味の集いなどに参加しやすい環境が整っている」	39.4%（平成22年2月）	95%（平成32年）
後期高齢者医療一人当たり給付額	73万円（平成20年）	60万円（平成42年）
国民保険一人当たりの療養諸費（医療費）	42万円（平成22年度）	37万円（平成32年度）

③ 取組方針

- ・福祉活動に経済的インセンティブを付与し、福祉社会への町民参加を促進する。
- ・地域公共交通の充実と高齢者の見守りを強化する。
- ・集住化による自立型コミュニティモデルを構築する。
- ・子どもから大人までの長期的な健康づくりを行う。
- ・高齢者や障害者の雇用機会を拡大する。

(3) 価値創造

下川町において「森林未来都市」モデルをいち早く構築し、永続的に価値を創造し続けるため、

- ①地域資源を生かし、時代の変化に対応しながら真に必要な地域技術の開発や人材育成等を担う「知の拠点」となる機能の構築、
- ②取組に必要となる資金の調達と効果的な資金投入を可能とする自立的運営のための地域ファンドの設立、
- ③町民の求める価値と取組内容の整合性を評価し、改善につなげることのできる自律的運営のための指標の開発

を行うことで、自立的・自律的発展の基盤を確保することとする。

2. 取組内容

(1) 5年間に実施する取組内容（概要）

①林業システム革新

林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。

②林産システム革新

林産業経営における加工・流通体制の高効率化と高付加価値化を図る林産システムの革新として、ICT技術を活用した森林資源量解析と連動した木材の一元管理システムの開発、FSC 森林認証取得の拡大、木質バイオマスの生産供給拡大を行う。

③森林文化の創造

森林文化を創造として、一般住宅への地域材活用に対する助成による木質化の促進、木製品の普及、森林環境教育や森林療法の拡大、森林文化を象徴する新たな森林体験フィールド（シンボルゾーン）の整備を実施する。

④小規模分散型再生可能エネルギー供給システムの整備

町民が安全かつ安定したエネルギー環境の下で安心した生活をおくれるようにするため、またエネルギー購入費の町外流出を防ぎ地域内経済循環を拡大させるため、小規模分散型の再生可能エネルギー供給システムを整備する。

⑤エネルギー作物栽培の事業化

エネルギー自給に向けたバイオマス燃料の安定供給のため、エネルギー作物として早生樹ヤナギを遊休地等に植栽し、先進収穫機械の改良導入によりエネルギー燃料供給事業の採算性を確保する。また、農業用機械の燃料自給を図るため、油用作物のBDF化の調査を行う。

⑥「炭素本位制」の構築

町民が自ら行う低炭素化への取組を加速化させるための意識改革にむけた方策として、低炭素化に向けた活動や商品選択等に対して経済的インセンティブを付与する「炭素本位制」を構築する。また、企業等との炭素クレジット取引を拡大し、ポイント原資や低炭素化にむけた取組費用を確保する。

⑦集住化モデルの構築

超高齢化する集落における自立化モデルの構築のため、「一の橋」地区をモデル地区として、低炭素化、地域材活用、高齢者対応を同時に実現するコレクティブハウスの建設やコミュニティスペースの確保など統合的なエリア開発を実施する。また、地域おこし協力隊の活用など若者の移住・定着支援をあわせて実施し、ソフト+ハードの事業パッケージを下川町全体へ展開させることを検討する。

⑧生活サポート地域公共交通システム

充実した利便性の高い地域公共交通を提供することにより、車の運転の困難な高齢者等の外出や買い物支援を行うことにより、引きこもり解消による介護予防を図るとともに、低炭素化や商店街の活性化、雇用の創出を図る。

⑨IT 活用地域見守りシステムの構築

町内全世帯に整備されている光ファイバー網を活用し、IT センサー等を活用した高齢者等の安否確認見守りサービスを提供する。

⑩有償ボランティア福祉サービス制度の構築

超高齢化に伴う多様な生活課題に対し、諸制度の谷間にあるサービスについて、ニーズに応じてきめ細やかに有償ボランティアで対応できる制度を構築する。

⑪高齢者事業団等による高齢者等雇用の拡大

高齢者や障害者の活躍の場や生きがいづくりとして、また高齢者や障害者の増加に伴う社会の負担軽減を図るため、高齢者による事業団体「下川町高齢者事業団」を活用し、高齢者や障害者による環境美化、森林資源の加工、農作業等の事業を最大化する。

⑫健康づくりプロジェクト

健康で安心して暮らすため、生活習慣病の予防を拡大し、高齢になっても健康でいきいきとした生活が持続できるよう、町民個々に適した「食」に注目し、食生活改善や健康に資する食の提案等の支援を医療機関等と連携して充実化を図り、現在から将来までの幅広い年代における住民全体の健康力の引き上げを目指す。

⑬地域ファンドの創設

プロジェクトに対する資金を積極的に確保するため、地域ファンドとして、町内外から広く出資を集め、「森林未来都市」モデルの実現に資する取組を行う民間事業者やNPO等に対して投融資できるシステムを構築する。

⑭研究開発・教育研修・インキュベーション機能の構築

地域資源を活用した地域技術による自立的発展を図るため、大学や研究機関、企業等の協力を得ながら、研究や技術開発、技術指導や教育研修・人材育成の実施、起業家支援・インキュベーションや国内外とのネットワーク化を図る拠点機能を構築し、知識産業の構築を図る。

⑮豊かさ指標の開発

下川町が総合的に町民の求める価値を創造しているかどうかを評価するため、既存の各指標を参考としながら小規模自治体の特性に沿った最適評価指標「豊かさ指標」を開発し、定期的な測定によって自律的発展を築く。

(2) 5年間に実施する取組のスケジュール

取組内容	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
林業システム革新 森林資源量解析システムの開発	測量対象地の精査、航空レーザー測量、 資源量解析、GISシステムのモデル構築	システムの活用	林業機械等との情報利用システム化、 林産事業との情報利用システム化	システム運用	
林業システム革新 林内路網の高密度化	森林管理道、林業専用道、基幹作業道、 森林作業道の開設				
林業システム革新 欧州型の高性能林業機械の導入改良	機械選定、操作研修	地域内調査・国内調査、機械導入実証、	作業システム検証、機械改良、活用		
林業システム革新 森林作業員の能力向上	研修実施	研修会、国外研修 地域内調査・国内調査	人材育成制度の設計と運用改善 海外技術者受け入れ、人材育成制度の検討	地域独自の資格制度運用	
林業システム革新 国有林との共同施業団地の拡大	分収造林、共同施業団地拡大、 システム販売協定	分収造林、共同施業団地拡大、 システム販売協定	分収造林、共同施業団地拡大、 システム販売応募、施業委託協議	分収造林、共同施業団地拡大、 システム販売応募	分収造林継続、システム販売応募継続
林業システム革新 造林苗木生産システム革新	育苗、暖房設備等の整備	育苗実証			
林産システム革新	木材需要拡大、FSC認証面積の拡大、 加工流通システム化地域内調査	情報通信技術活用システム化 体制整備	情報通信技術活用システム化	木質原料製体制整備 造施設の設備投資	
森林文化の創造	木製品の普及、森林環境教育、森林療法、 チェーンソーアート、地域材活用助成 シンボルゾーン整備		実施 町内木製案内板整備		森林文化の発信
小規模分散型再生可能エネルギー供給システムの整備	個別住宅への再エネ導入助成 個別施設(公共、民間)再エネ導入 再エネ調査	ペレット製造機械導入		バイオガス発電導入	地域熱電供給システム導入(~30年度)
エネルギー作物栽培の事業化	ヤナギ生育調査、油用作物可能性調査		ヤナギ機械化開発・改良、面積拡大 油用作物可能性調査、実証調査		
炭素本位制の構築	エコ・アクションポイントの拡大、 炭素本位制の設計・実証	炭素本位制「しもかわエコ得ポイント」の実 施	炭素本位制の本格運用		
集住化モデルの構築	集住化エリア開発設計 一部施工	集住化エリア整備(第2期)			
生活サポート地域公共交通システム	フィーダー計画提出、新交通システム導入	新公共交通システムの導入 フィーダー計 画更新	町営バス見直し、新交通システム見直し 導入区域の拡大	町営バス見直し、新交通システム見直し	
IT活用地域見守りシステムの構築	緊急通報端末設置拡大	IT活用緊急通報システム運用	事業終了		
有償ボランティア福祉サービス制度の構築	課題整理、制度検討		ボランティアセンター体制整備ボランティ ア養成	ボランティアポイント制度実証	
高齢者事業団等による高齢者等雇用の拡大	事業スキーム検討、請負事業の拡大	町内ニーズ調査、事業拡大検討	事業施行、販売施工	事業化	

健康づくりプロジェクト	課題整理、関係機関協議 ←→	健康弁当実証、課題生理、関係機関協議 ←→	健康づくり推進協議会の設立、ニーズ把握 健康総菜やレシピ等の開発 ←→	販売試行 ←→	販売実証 ←→
地域ファンドの構築	情報収集、スキーム検討 ←→	スキーム検討、地域ファンド設立準備 ←→	市場公募債の発行、民間ファンドの創設 ←→	民間ファンドの運営 ←→	
研究開発・教育研修・インキュベーション機能の構築	設立準備 ←→		機能の構築確立、研究開発等の開始 ←→		
豊かさ指標の開発	指標の細部検討、測定 ←→		レビュー・改善 ←→	測定 ←→	レビュー・改善 ←→

※複数の取組間の連携も記載する。

3. 取組の推進方策

(1) 体制

■ 環境未来都市推進本部(役場内組織)

下川町の環境未来都市に関する取組は官が中核となるため、役場内に「環境未来都市推進本部」を設置し、本部長をプロジェクトマネージャーとし、事業総括と指揮監督を担う。また、本部員を各課長職が担い、分野毎のプロジェクトを担当する。

■ 環境未来都市しもかわ推進会議

環境未来都市に係る計画の策定及び実施を総合的に推進する組織として、町内外の関係者、関係機関等によって構成されるコンソーシアム「環境未来都市しもかわ推進会議」を設置する。

議長は町長とし、事業全体に対して責任を持つ。また、アドバイザーを置き、助言を得ることができる。

■ 環境未来都市推進町民会議

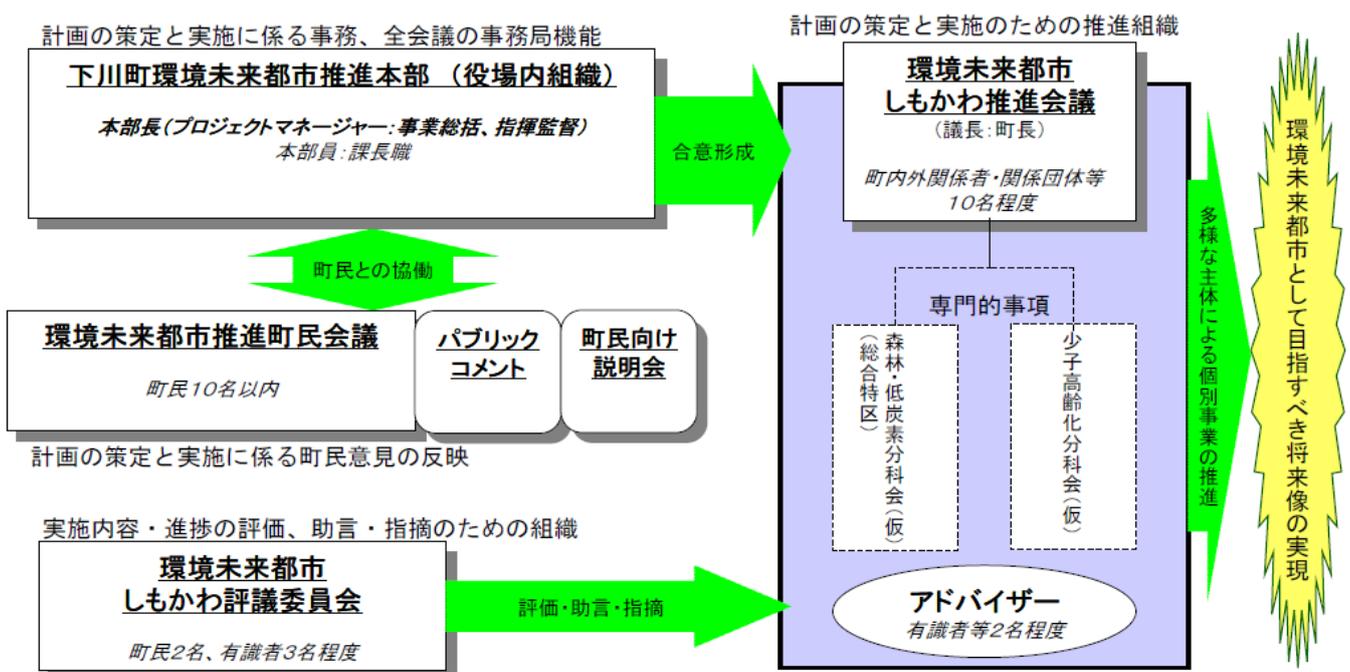
町民との協働により環境未来都市に係る計画の策定及び実施を推進する組織として、「環境未来都市推進町民会議」を設置する。

また、住民の理解と協力を得るため、当該会議に加え、町民向け説明会の開催、パブリックコメント、毎月全世帯に配布される「広報しもかわ」等を活用する。

■ 環境未来都市しもかわ評議委員会

環境未来都市に係る計画の実施内容、進捗等について評価し、助言・指摘等をする組織として、町内外の者によって構成される「環境未来都市しもかわ評議委員会」を設置する。

なお、これらの組織については、平成23年2月1日制定の下川町環境未来都市推進条例において規定したところである。



(2) プロジェクトマネジメントの方法

下川町の環境未来都市に係る計画の実施内容を評価し、助言・指摘等を行う機関として「環境未来都市しもかわ評議委員会」を設置する。当該委員会において、「豊かさ指標」等を活用しつつ、事業全体の方向性や各プロジェクトの実施内容等に対して客観的なレビューを実施し、改善提案を行うことで適切にPDCAサイクルを回していくこととする。

(3) 都市間連携・ネットワークの活用方針

■ ベストプラクティスの取り込み

これまでに築いてきた都市や企業、研究機関等との連携協定等に基づく協力体制に加え、環境モデル都市や持続可能なまちづくりに取り組む複数の市町村とネットワークを構築することとする。

また、海外とのネットワークについても、既に良好な関係にある欧州を中心として、より強固なネットワークを構築し、ベストプラクティスの取り込みを図ることとする。

これらについては、「研究開発・教育研修・インキュベーション機関」を軸として人材・知財の拡大を図っていくこととする。

■ 森林関係事業に関するネットワーク構築

森林総合産業の構築においては、専門的知見に基づく理論の実践とビジネスベースでの検証が必要であるため、研究機関、有識者等を含めた専門のプロジェクトチームを構成する。

また、国内全体の林業活性化方策として、東京都港区との木材の利用協定や北海道内の4町連携によるバイオマス吸収量活用等の取組みを強化するとともに、新たな都市間・企業ネットワークを構築し、国産材利用の促進を図ることとする。

■ パッケージ移出展開

アジア地域の森林所有小規模自治体を対象として移出展開を図ることとする。既に韓国、インドネシアの自治体等に対して移出展開を画策しており、国際シンポジウム・フォーラム等において現地政府へインプットすることに加え、視察研修の受け入れやコンサルティング等による移出展開における外貨獲得を実現する。

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組01	林業システム革新(森林資源量解析システムの開発)
②対応する目標・課題	森林総合産業の構築	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 素材供給量	■目標値: 町内13,704 m ³ (平成23年8月現在)→40,000 m ³ (平成27年)
	■評価指標: 林業・林産業生産額	■目標値: 240,864 万円(平成23年8月現在)→300,000 万円(平成27年)
	■評価指標: 林業・林産業従事者数	■目標値: 270(平成23年8月現在)→350人(平成27年)
	■評価指標: 森林整備に係る木材生産効率	■目標値: 5.8 m ³ /人・日(平成23年8月現在)→15 m ³ /人・日(平成27年)
④取組内容	<p>下川町に存在する豊富な森林資源から最大限に収益を得続ける森林総合産業の構築のため、林業経営における一連のコスト削減が必要となっている。</p> <p>このため、林業システムの革新として、①森林資源量解析システムの開発を行う。以下に具体的取組を記述する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下川町民有林8,400ha及び国有林との共同施業団地16,600ha(一部予定)を含むエリアに対し4点/m²(50万発/秒)の航空レーザー測量を実施 ・測量成果から樹高、密度、材積等の解析を行う。同時に現地調査プロット(100箇所程度)を設置し有効性検証を行い、成長量指標データの作成を行う ・位置情報、解析成果、成長量シュミレーションをGISに組み込み、地域内(町役場、森林組合等)で一体利用できる体制をモデル構築する ・GISシステム化されたデータを活用し、将来の林産事業との連動を視野に森林資源管理、森林経営計画策定や路網整備計画策定等に活用する 	
⑤エリア	下川町全域	
⑥主体	下川町、下川町森林組合、上川北部森林管理署、東京大学、北海道大学、独立行政法人森林総合研究所、町外研究機関、町外民間企業	
⑦活用した国等の制度	環境未来都市先導的モデル事業補助金	
⑧地域の関与		
⑨スケジュール		
23年度	測量対象地の設定、解析項目、システム化項目の整理	
24年度	測量対象地の精査、航空レーザー測量の実施(25,000ha)、資源量解析、成果を活用しGISシステムのモデル構築	
25年度	システム活用	
26年度	欧州型先進林業機械等との情報利用システム化を目指す。林産事業との情報利用システム化を目指す	
27年度	システム運用	
28年度	システム運用	
29年度以降		
⑩他の取組との連携	<ul style="list-style-type: none"> ■ 林業システム革新(欧州型の高性能林業機械の導入改良) 連携内容: GISシステム化されたデータを林業機械へ搭載することにより、一層の高効率化を図る。 ■ 林産システム革新 連携内容: GISシステム化されたデータを林産事業体と連動させることにより、林産システムの革新を図る。 	
⑪自立・自律の方針・目標	<ul style="list-style-type: none"> ■自立した森林経営を持続させるためには、長期的な視点に立った確かな資源管理が必要となる。よって本取組により以下の目標を達成する ・地域内の資源量を次世代の技術を活用し、高精度に把握する ・集積されたデータを活用し、森林整備により変化する蓄積量や密度などの情報を一元的に管理する ・集積データに基づき策定された森林経営計画等が、的確に運用されているか実行管理体制を確立する ・集積されたデータを林産側と相互に活用し、需要と供給のバランスが最適化され無駄なコストが発生しない流通体制整備を目指す ■現地調査の省力化.....コスト削減 ha当たり38,000円の調査費用削減 <p>例: 町有林4,280haを現地調査する場合の試算 4,280ha × 40,000円(民有林調査委託実績) = 171,200,000円のコストがかかる レーザー測量による計測解析では、4,280ha × 2,000円 = 8,560,000円となる よって、ha当たり38,000円のコスト削減につながる。</p>	

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組02	林業システム革新(林内路網の高密度化)
②対応する目標・課題	森林総合産業の構築	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 素材供給量	■目標値: 町内13,704 m ³ (平成23年8月現在)→40,000 m ³ (平成27年)
	■評価指標: 林業・林産業生産額	■目標値: 240,864万円(平成23年8月現在)→300,000万円(平成27年)
	■評価指標: 林業・林産業従事者数	■目標値: 270(平成23年8月現在)→350人(平成27年)
	■評価指標: 森林整備に係る木材生産効率	■目標値: 5.8 m ³ /人・日(平成23年8月現在)→15 m ³ /人・日(平成27年)
④取組内容	<p>下川町に存在する豊富な森林資源から最大限に収益を得続ける森林総合産業の構築のため、林業経営における一連のコスト削減が必要となっている。</p> <p>このため、林業システムの革新として林内路網の高密度化を行う。以下に具体的取組を記述する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林管理道(利用頻度が高く森林地区内の幹線となる林道)を平成24～28年度で8.8km開設する。 ・林業専用道(幹線となる林道を補完し、主に森林施業の用に供する専用道)を平成24～28年度で8.7km開設する。 ・森林作業道(高性能林業機械等の走行に用いる作業路)を平成24～28年度で45.6km開設する。 	
⑤エリア	下川町全域	
⑥主体	下川町、下川町森林組合、上川北部森林管理署、北海道大学、独立行政法人森林総合研究所、町外研究機関、町外民間企業	
⑦活用した国等の制度		
⑧地域の関与		
⑨スケジュール		
23年度	森林管理道開設1.2km、林業専用道開設1.0km、基幹作業道開設0.9km	
24年度	森林管理道開設1.7km、林業専用道開設2.7km、森林作業道開設3.0km	
25年度	森林管理道開設1.2km、林業専用道開設2.2km、森林作業道開設5.0km	
26年度	森林管理道開設2.0km、林業専用道開設2.2km、森林作業道開設10.0km	
27年度	森林管理道開設2.1km、林業専用道開設0.8km、森林作業道開設13.8km	
28年度	森林管理道開設1.8km、林業専用道開設0.8km、森林作業道開設13.8km	
29年度以降		
⑩他の取組との連携		
⑪自立・自律の方針・目標	<p>■年間林道網整備延長</p> <p>現状(平成23年度 3.1km)</p> <p>平成24年度 7.4km</p> <p>平成25年度 8.4km</p> <p>平成26年度 14.2km</p> <p>平成27年度 16.7km</p> <p>平成28年度 16.4km</p> <p>■路網密度(民有林内)</p> <p>現状(平成23年度 40.8m/ha)</p> <p>平成24年度 41.7m/ha</p> <p>平成25年度 42.7m/ha</p> <p>平成26年度 44.4m/ha</p> <p>平成27年度 46.4m/ha</p> <p>平成28年度 48.3m/ha</p> <p>■素材生産コスト</p> <p>現状(平成23年度 6,000円/m³)</p> <p>平成24年度 6,000円/m³</p> <p>平成25年度 5,700円/m³</p> <p>平成26年度 5,400円/m³</p> <p>平成27年度 4,800円/m³</p> <p>平成28年度 4,800円/m³</p>	

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組03	林業システム革新(欧州型の高性能林業機械の導入改良)														
②対応する目標・課題	森林総合産業の構築															
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 素材供給量	■目標値: 町内13,704 m ³ (平成23年8月現在)→40,000 m ³ (平成27年)														
	■評価指標: 林業・林産業生産額	■目標値: 240,864万円(平成23年8月現在)→300,000万円(平成27年)														
	■評価指標: 林業・林産業従事者数	■目標値: 270(平成23年8月現在)→350人(平成27年)														
	■評価指標: 森林整備に係る木材生産効率	■目標値: 5.8 m ³ /人・日(平成23年8月現在)→15 m ³ /人・日(平成27年)														
④取組内容	<p>下川町に存在する豊富な森林資源から最大限に収益を得続ける森林総合産業の構築のため、林業経営における一連のコスト削減が必要となっている。</p> <p>このため、林業システムの革新として、②欧州型の高性能林業機械の導入及び改良を行う。以下に具体的取組を記述する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林資源量解析の結果を活用し、地域の資源量に見合った導入機械の作業能力やサイズ及び経済性を決定する(ハーベスター、フォワーダー) ・実際に導入予定の機械が活用されている欧州の作業現場をオペレーター予定者と視察し、機械の選定を進める。 															
⑤エリア	下川町全域															
⑥主体	下川町、下川町森林組合、上川北部森林管理署、東京大学、北海道大学、独立行政法人森林総合研究所、町外研究機関、町外民間企業															
⑦活用した国等の制度	先進的林業機械緊急実証・普及事業(下川町森林組合が主体)															
⑧地域の関与	林業者の機械導入に対する補助															
⑨スケジュール	<table border="1"> <tr> <td>23年度</td> <td>機械作業実施主体の検討、導入機械の調査選定</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>資源量解析結果を踏まえた導入機械の選定、欧州(オーストリア、ドイツ、北欧等)視察により現地での活用状況を把握し、ハーベスター、フォワーダー等林業機械の決定、導入時のエネルギー収支分析と検証</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>欧州型の高性能林業機械の導入 導入機械を活用し作業システム検証と素材生産効率の向上を図る(素材供給20,000m³/年)(町有林、共同施業団地内(予定))</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>機械の活用により素材生産量増大(素材供給30,000m³/年)、林産システムとの連動により川上川下の一体的高効率化、検証結果に応じ機械の改良を実施(日本の木材規格や北海道の寒冷多雪気候に合わせ測尺通信機能や荷台などの改良)</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>機械の活用により素材生産量増大(40,000m³/年)、林産システムとの連動により川上川下の一体的高効率化</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>機械の活用により素材生産量安定化、林産システムとの連動により川上川下の一体的高効率化</td> </tr> <tr> <td>29年度以降</td> <td></td> </tr> </table>		23年度	機械作業実施主体の検討、導入機械の調査選定	24年度	資源量解析結果を踏まえた導入機械の選定、欧州(オーストリア、ドイツ、北欧等)視察により現地での活用状況を把握し、ハーベスター、フォワーダー等林業機械の決定、導入時のエネルギー収支分析と検証	25年度	欧州型の高性能林業機械の導入 導入機械を活用し作業システム検証と素材生産効率の向上を図る(素材供給20,000m ³ /年)(町有林、共同施業団地内(予定))	26年度	機械の活用により素材生産量増大(素材供給30,000m ³ /年)、林産システムとの連動により川上川下の一体的高効率化、検証結果に応じ機械の改良を実施(日本の木材規格や北海道の寒冷多雪気候に合わせ測尺通信機能や荷台などの改良)	27年度	機械の活用により素材生産量増大(40,000m ³ /年)、林産システムとの連動により川上川下の一体的高効率化	28年度	機械の活用により素材生産量安定化、林産システムとの連動により川上川下の一体的高効率化	29年度以降	
23年度	機械作業実施主体の検討、導入機械の調査選定															
24年度	資源量解析結果を踏まえた導入機械の選定、欧州(オーストリア、ドイツ、北欧等)視察により現地での活用状況を把握し、ハーベスター、フォワーダー等林業機械の決定、導入時のエネルギー収支分析と検証															
25年度	欧州型の高性能林業機械の導入 導入機械を活用し作業システム検証と素材生産効率の向上を図る(素材供給20,000m ³ /年)(町有林、共同施業団地内(予定))															
26年度	機械の活用により素材生産量増大(素材供給30,000m ³ /年)、林産システムとの連動により川上川下の一体的高効率化、検証結果に応じ機械の改良を実施(日本の木材規格や北海道の寒冷多雪気候に合わせ測尺通信機能や荷台などの改良)															
27年度	機械の活用により素材生産量増大(40,000m ³ /年)、林産システムとの連動により川上川下の一体的高効率化															
28年度	機械の活用により素材生産量安定化、林産システムとの連動により川上川下の一体的高効率化															
29年度以降																
⑩他の取組との連携	<p>■ 林業システム革新(森林作業員の能力向上)</p> <p>連携内容: 導入・改良する高性能林業機械を有効活用できる作業員の育成を図る。</p>															
⑪自立・自律の方針・目標	<p>■素材生産効率の向上を図る(1.5倍の生産効率化)</p> <p>現在(平成23年度 10m³/人日)</p> <p>平成24年度 11m³/人日</p> <p>平成25年度 13m³/人日</p> <p>平成26年度 14m³/人日</p> <p>平成27年度 15m³/人日</p> <p>■素材生産経費額を削減する(目標:2割削減)</p> <p>現状(平成23年度 6,000円/m³)</p> <p>平成24年度 6,000円/m³×15,000m³=90百万円</p> <p>平成25年度 5,700円/m³×20,000m³=114百万円</p> <p>平成26年度 5,400円/m³×30,000m³=162百万円</p> <p>平成27年度 4,800円/m³×40,000m³=192百万円</p> <p>■素材生産量</p> <p>現状(平成23年度 6,500円/m³)</p> <p>平成24年度 6,500円/m³×15,000m³=97.5百万円</p> <p>平成25年度 6,370円/m³×20,000m³=127.4百万円</p> <p>平成26年度 6,175円/m³×30,000m³=185.3百万円</p> <p>平成27年度 5,850円/m³×40,000m³=234百万円</p>															

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組04	林業システム革新(森林作業員の能力向上)
②対応する目標・課題	森林総合産業の構築	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 素材供給量	■目標値: 町内13,704 m ³ (平成23年8月現在)→40,000 m ³ (平成27年)
	■評価指標: 林業・林産業生産額	■目標値: 240,864 万円(平成23年8月現在)→300,000 万円(平成27年)
	■評価指標: 林業・林産業従事者数	■目標値: 270(平成23年8月現在)→350 人(平成27年)
	■評価指標: 森林整備に係る木材生産効率	■目標値: 5.8 m ³ /人・日(平成23年8月現在)→15 m ³ /人・日(平成27年)
④取組内容	<p>下川町に存在する豊富な森林資源から最大限に収益を得続ける森林総合産業の構築のため、林業経営における一連のコスト削減が必要となっている。</p> <p>このため、林業システムの革新として、③森林作業員の能力向上を行う。以下に具体的取組を記述する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域独自の森林作業員向け教育プログラムを制度設計する(チェーンソーワーク、機械オペレーションや整備、作業システム、マネジメント等) ・特に高性能林業機械との組み合わせを想定したカリキュラム構成 ・欧州技術者の町内受け入れや欧州等への派遣研修を進め、教育機会の充実を図る。 	
⑤エリア	下川町全域	
⑥主体	下川町、下川町森林組合、上川北部森林管理署、東京大学、北海道大学、独立行政法人森林総合研究所、町外研究機関、町外民間企業	
⑦活用した国等の制度		
⑧地域の関与		
⑨スケジュール		
23年度	欧州等森林研修制度の調査	
24年度	既存森林作業員の技術向上研修実施(欧州型高性能林業機械導入に合わせ)、国外研修実施 例: チェンソーワーク、作業システム、林業機械との連携、機械整備等	
25年度	欧州技術者の受け入れ、国外研修の実施、人材育成制度の制度設計、カリキュラム検討	
26年度	人材育成制度の制度設計と運用改善	
27年度	地域独自の資格制度運用開始(例: 新規就業時、2年目、5年目、マネジメントリーダー等)、地域外からの研修生受け入れ	
28年度	制度運用、地域外からの研修生受け入れ、地域外への人材育成システム移出	
29年度以降		
⑩他の取組との連携	<p>■ 林業システム革新(欧州型の高性能林業機械の導入改良)</p> <p>連携内容: 導入する高性能林業機械に応じた研修を実施する。</p>	
⑪自立・自律の方針・目標	<p>■ 素材生産効率の向上を図る(1.5倍の生産効率化)</p> <p>現在(平成23年度 10m³/人日)</p> <p>平成24年度 11m³/人日</p> <p>平成25年度 13m³/人日</p> <p>平成26年度 14m³/人日</p> <p>平成27年度 15m³/人日</p> <p>■ 素材生産コストを削減する(目標: 2割削減)</p> <p>現状(平成23年度 6,000円/m³)</p> <p>平成24年度 6,000円/m³ × 15,000m³ = 90百万円</p> <p>平成25年度 5,700円/m³ × 20,000m³ = 114百万円</p> <p>平成26年度 5,400円/m³ × 30,000m³ = 162百万円</p> <p>平成27年度 4,800円/m³ × 40,000m³ = 192百万円</p> <p>■ 素材生産量</p> <p>現状(平成23年度 6,500円/m³)</p> <p>平成24年度 6,500円/m³ × 15,000m³ = 97.5百万円</p> <p>平成25年度 6,370円/m³ × 20,000m³ = 127.4百万円</p> <p>平成26年度 6,175円/m³ × 30,000m³ = 185.3百万円</p> <p>平成27年度 5,850円/m³ × 40,000m³ = 234百万円</p>	

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組05	林業システム革新(国有林との共同施業団地の拡大)
②対応する目標・課題	森林総合産業の構築	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 素材供給量	■目標値: 町内13,704 m ³ (平成23年8月現在)→40,000 m ³ (平成27年)
	■評価指標: 林業・林産業生産額	■目標値: 240,864 万円(平成23年8月現在)→300,000 万円(平成27年)
	■評価指標: 林業・林産業従事者数	■目標値: 270(平成23年8月現在)→350人(平成27年)
	■評価指標: 森林整備に係る木材生産効率	■目標値: 5.8 m ³ /人・日(平成23年8月現在)→15 m ³ /人・日(平成27年)
④取組内容	<p>下川町に存在する豊富な森林資源から最大限に収益を得続ける森林総合産業の構築のため、林業経営における一連のコスト削減が必要となっている。</p> <p>このため、林業システムの革新として、⑤新たに共同施業団地の拡大を行う。以下に具体的取組を記述する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度の森林整備推進協定(町有林998ha+国有林3,747ha、共同施業団地4,745ha)をベースに、さらなる協定締結対象団地拡大に向け協議を進める 施業対象地の面的拡大を目指し、国有林材の安定供給システム販売への応募を進める。 	
⑤エリア	下川町全域	
⑥主体	下川町、上川北部森林管理署、下川町森林組合、民間林業事業体	
⑦活用した国等の制度		
⑧地域の関与		
⑨スケジュール		
23年度	共同施業団地設定済み 4,745ha(町有林998ha+国有林3,747ha) 分取造林 11.94ha実施 システム販売協定2,771m ³ (総量5,666m ³ 下川町他3事業体)	
24年度	分取造林 6.82ha実施予定 共同施業団地拡大 6,436ha(協議中)、現地研修会実施予定 システム販売協定2,895m ³ (総量5,666m ³ 下川町他3事業体) FSC森林認証林拡大(協議中)	
25年度	分取造林 10ha実施予定 共同施業団地拡大 6,321.09ha(協議中)、現地研修会実施予定 システム販売応募 FSC森林認証林拡大(協議中)	
26年度	分取造林 10ha実施予定、システム販売応募、施業委託協議 共同施業団地拡大 6,000ha(要望)	
27年度	分取造林 10ha実施予定、システム販売応募、 共同施業団地拡大 6,000ha(要望)	
28年度	分取造林継続、システム販売応募継続	
29年度以降		
⑩他の取組との連携		
⑪自立・自律の方針・目標	<p>■国有林共同施業団地の拡大 現状(平成23年度 3,747ha) 平成24年度 6,436ha(累計10,183総面積に対し21%)※協議中 平成25年度 6,321ha(累計16,504総面積に対し34%)※協議中 平成26年度 6,000ha(累計22,504総面積に対し46%)※要望 平成27年度 6,000ha(累計28,504総面積に対し59%)※要望</p> <p>■国有分取林造林の推進 現状(平成23年度 12ha) 平成24年度 7ha(2.7百万円) 平成25年度 10ha(7.5百万円) 平成26年度 10ha(7.5百万円) 平成27年度 10ha(7.5百万円)</p> <p>■素材生産量の増大を図る(下川町全域) 現状(平成23年度 13,000m³見込量) 平成24年度 15,000m³(素材売上額97.5百万円) 平成25年度 20,000m³(素材売上額127.4百万円) 平成26年度 30,000m³(素材売上額185.3百万円) 平成27年度 40,000m³(素材売上額234百万円)</p>	

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組06	林業システム革新(造林苗木生産システム革新)
②対応する目標・課題	森林総合産業の構築	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 素材供給量	■目標値: 町内13,704 m ³ (平成23年8月現在)→40,000 m ³ (平成27年)
	■評価指標: 林業・林産業生産額	■目標値: 240,864万円(平成23年8月現在)→300,000万円(平成27年)
	■評価指標: 林業・林産業従事者数	■目標値: 270(平成23年8月現在)→350人(平成27年)
	■評価指標: 森林整備に係る木材生産効率	■目標値: 5.8 m ³ /人・日(平成23年8月現在)→15 m ³ /人・日(平成27年)
④取組内容	<p>下川町に存在する豊富な森林資源から最大限に収益を得続ける森林総合産業構築のため、林業経営における一連のコスト削減が必要となっている。</p> <p>このため、林業システムの革新として造林苗木生産システムの実証試験を行う。以下に具体的取組を記述する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・造林事業全体に対する植栽のコスト比率が高いことから、研究機関等との共同で植栽が容易で低育成コストのコンテナ苗の実証調査を行う。 ・コンテナ苗開発を行う。 ・植栽機械の調査検討を行う。 	
⑤エリア	下川町全域	
⑥主体	下川町、下川町森林組合、町外研究機関、町外民間企業	
⑦活用した国等の制度	森林整備加速化・林業再生事業	
⑧地域の関与		
⑨スケジュール		
23年度		
24年度	育苗整備、暖房設備等	
25年度	実証調査	
26年度	実証調査	
27年度	実証調査	
28年度	実証調査	
29年度以降		
⑩他の取組との連携		
⑪自立・自律の方針・目標	<p>■植栽面積(内コンテナ苗植栽率)</p> <p>現状(平成23年度 80ha)</p> <p>平成24年度 80ha(0%)</p> <p>平成25年度 90ha(10%)</p> <p>平成26年度 90ha(20%)</p> <p>平成27年度 90ha(30%)</p> <p>平成28年度 90ha(60%)</p> <p>■植栽経費(コンテナ苗による植栽経費削減額)</p> <p>現状(平成23年度 16,672千円)</p> <p>平成24年度 16,672千円(0千円)</p> <p>平成25年度 17,740千円(1,016千円)</p> <p>平成26年度 16,725千円(2,032千円)</p> <p>平成27年度 15,709千円(3,048千円)</p> <p>平成28年度 12,661千円(6,096千円)</p> <p>■累計投資額(累計削減額)</p> <p>平成24年度 20,000千円(0千円)</p> <p>平成25年度 30,000千円(1,016千円)</p> <p>平成26年度 34,000千円(3,048千円)</p> <p>平成27年度 38,000千円(6,096千円)</p> <p>平成28年度 42,000千円(12,192千円)</p>	

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組07	林産システム革新
②対応する目標・課題	森林総合産業の構築	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 林業・林産業生産額	■目標値: 240,864万円 ⇒ 300,000万円 (平成27年)
	■評価指標: 林業・林産業従事者数	■目標値: 270人 ⇒ 350人 (平成27年)
④取組内容 下川町に存在する豊富な森林資源から最大限に収益を得続ける森林総合産業の構築のため、森林施業の効率化と低コスト化、木材加工流通システムの高度化、製品の高付加価値化及び販路拡大を図るなど、林業・林産業が一体となって、システムの構築と最適化が必要である。以上のことから、林産システムの革新として、情報通信技術を活用し、森林の資源量と消費者ニーズを連動させ、森林から生産される木材が消費者に届くまでの一連の工程をシステム化することにより、資源管理に係るコスト低減と消費者ニーズに対応した、迅速かつ安定的な加工・流通体制の高効率化に繋げる。 また、FSC森林認証材など、国際的な認証を取得した木材を共同施業団地の拡大に合わせ、認証面積を拡大し、付加価値の付いた認証材を安定的に供給する体制を整えるとともに、町内における森林デザイン化(地域材を活用した木造公共建築物、一般住宅、木製食器等)の推進、東京都港区と協定締結した「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」など、都市自治体との連携により、木材需要を拡大させ、町内の林産事業体と一体となって、これらに対応するための設備・体制の高度化・高効率化を進め、製品の管理、高付加価値化、市場調査、販路拡大に繋げる。 さらに町内のエネルギー自給率を向上させるため、森林バイオマス利用を拡大し、エネルギーの地域外依存から地域内循環へ転換させ、森林バイオマスの製造・供給に伴う新たな産業を地域内に確立させる。		
⑤エリア 下川町全域		
⑥主体 下川町、町内林業・林産業事業体、下川エネルギー供給協同組合、東京大学、北海道大学、森林総合研究所、都市自治体、民間企業		
⑦活用した国等の制度 森林整備加速化・林業再生事業		
⑧地域の関与 林業・林産業事業者の施設、機械、設備の整備に対する補助 都市自治体との連携(みなとモデル二酸化炭素固定認証制度) 森林デザイン化(木質化) 地域材利用推進方針(木造公共建築物等の木質化、森林バイオマス利用の促進)		
⑨スケジュール		
23年度	都市との連携による木材需要の拡大(H23～) 森林バイオマスの利用拡大(H23～) 林産事業者による設備投資(H23～H26)	
24年度	森林デザイン化(木質化)による木材需要の拡大(H24～) FSC森林認証面積の拡大(H24～) 加工・流通体制のシステム化に向けた地域内調査(H24)	
25年度	情報通信技術を活用した加工・流通体制へのシステム化(H25～H26) 製品の一元管理から販路拡大までを担う体制整備(H25～H28)	
26年度	木質原料製造施設の設備投資(燃料供給拡大に向けた対応)	
27年度		
28年度		
29年度以降		
⑩他の取組との連携 ■ 林業システム革新(森林資源量解析システムの開発) 連携内容: GISシステム化された森林資源データの林産事業との連動 ■ 森林文化の創造 連携内容: 木製品の普及等とあわせた木材需要の拡大 ■ 小規模分散型再生可能エネルギー供給システムの整備 連携内容: 木質バイオマス燃料供給拡大にむけた連携		
⑪自立・自律の方針・目標 平成24年度: 事業費 71百万円、経済効果 91百万円(林業・林産業生産額2,500百万円) 平成25年度: 事業費 78百万円、経済効果191百万円(林業・林産業生産額2,600百万円) 平成26年度: 事業費198百万円、経済効果391百万円(林業・林産業生産額2,800百万円) 平成27年度: 事業費 25百万円、経済効果591百万円(林業・林産業生産額3,000百万円) 平成28年度: 事業費 25百万円、経済効果691百万円(林業・林産業生産額3,100百万円) 総事業費397百万円、雇用効果80人		

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組08	森林文化の創造
②対応する目標・課題	森林総合産業の構築	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 素材供給量	■目標値: 町内13,704 m ³ (平成23年8月現在)→40,000 m ³ (平成27年)
	■評価指標: 林業・林産業生産額	■目標値: 240,864 万円(平成23年8月現在)→300,000 万円(平成27年)
	■評価指標: 林業・林産業従事者数	■目標値: 270(平成23年8月現在)→350人(平成27年)
	■評価指標: 森林整備に係る木材生産効率	■目標値: 5.8 m ³ /人・日(平成23年8月現在)→15 m ³ /人・日(平成27年)
④取組内容	<p>町民が森林で学び、楽しみ、心身の健康を養えるよう、森林文化を創造する。一般住宅への地位機材活用に対する助成による木質化の促進、木製品の普及、森林環境教育や森林療法の拡大、森林文化を象徴する新たな森林体験フィールド(シンボルゾーン)の整備を実施する。</p>	
⑤エリア	下川町全域	
⑥主体	下川町(統括)、下川町森林組合、町内林産事業者、NPO法人森の生活、NPO法人しもかわ森林未来研究所、高齢者事業団、全町民、町外企業等	
⑦活用した国等の制度		
⑧地域の関与	快適住まいづくり条例(助成制度)	
⑨スケジュール		
23年度	森林環境教育、森林療法の実施、一般住宅への地域材活用に対する助成	
24年度	木製品の普及、森林環境教育、森林療法の拡大、チェーンソーアート大会の開催、一般住宅への地域材活用に対する助成、新たな森林体験フィールド(シンボルゾーン)の整備	
25年度	木製品の普及、森林環境教育、森林療法の拡大、チェーンソーアート大会の開催、一般住宅への地域材活用に対する助成、新たな森林体験フィールド(シンボルゾーン)の利活用	
26年度	木製品の普及、森林環境教育、森林療法の拡大、チェーンソーアート大会の開催、一般住宅への地域材活用に対する助成、新たな森林体験フィールド(シンボルゾーン)の整備、町内木製案内板整備	
27年度	木製品の普及、森林環境教育、森林療法の拡大、チェーンソーアート大会の開催、一般住宅への地域材活用に対する助成、新たな森林体験フィールド(シンボルゾーン)の整備	
28年度	森林文化の発信、他地域への普及展開	
29年度以降		
⑩他の取組との連携		
⑪自立・自律の方針・目標	町民が日常から森林への愛着を持ち、森林で遊んだり健康を養い、木製品を自らすすんで購入するなど森林文化の定着を目指す。	

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組09	小規模分散型再生可能エネルギー供給システムの整備
②対応する目標・課題	低炭素・省エネルギー	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: エネルギー自給率	■目標値: 7.1% (平成23年3月現在) → 100% (平成30年: 2018年)
	■評価指標: 木質原料供給量	■目標値: 3,000t (平成23年3月現在) → 27,600t (平成30年: 2018年)
④取組内容 下川町は役場を中心に半径約1km以内に約8割の世帯が住んでいる。町民が安全かつ安定したエネルギー環境の下で安心した生活をおくれるようにするため、またエネルギー購入費の町外流出を防ぎ地域内経済循環を最大化させるため、小規模分散型の再生可能エネルギー供給システムを整備する。		
⑤エリア 市街地、一の橋地区		
⑥主体 下川町(統括)、三津橋農産株式会社、協同組合ウッディしもかわ、下川エネルギー供給協同組合、財団法人下川ふるさと開発振興公社、NPO法人 しもかわ未来森林研究所、東京大学、北海道大学、森林総合研究所		
⑦活用した国等の制度 森林整備加速化・林業再生事業 分散型エネルギーインフラプロジェクト		
⑧地域の関与 快適住まいづくり条例(助成制度)		
⑨スケジュール		
23年度	個別住宅への再生可能エネルギー導入助成、災害対応エネルギー供給システム整備調査、再生可能エネルギー調査	
24年度	町立下川病院への木質ボイラー導入、超高齢化集落への熱電供給システム導入、民間製材工場木質ボイラー導入、個別住宅への再生可能エネルギー導入助成、災害対応エネルギー供給システム整備調査、再生可能エネルギー調査	
25年度	民間製材工場熱電供給システム導入、個別住宅への再生可能エネルギー導入助成(見直し)、再生可能エネルギー調査	
26年度	共生型住宅(地域熱供給)への木質ボイラー導入、個別住宅への新再生可能エネルギー導入助成、再生可能エネルギー調査	
27年度	小規模分散型地域熱電供給システム等導入、家畜糞尿等利用バイオガス発電導入、個別住宅への新再生可能エネルギー導入助成、再生可能エネルギー調査	
28年度	個別住宅への新再生可能エネルギー導入助成	
29年度以降	小規模分散型地域熱電供給システム及び個別木質ペレットストーブ等導入、個別住宅への新再生可能エネルギー導入助成、再生可能エネルギー調査	
⑩他の取組との連携		
⑪自立・自律の方針・目標 平成24年度: 事業費7.5億円、雇用効果: 1人 平成25年度: 事業費2.8億円、木質原料利用効果: 3,917万円、経費削減効果: 2,089万円、雇用効果: 1人 平成26年度: 事業費1.8億円、木質原料利用効果: 6,634万円、経費削減効果: 3,538万円、雇用効果: 2人 平成27年度: 事業費21.3億円、木質原料利用効果: 6,901万円、経費削減効果: 3,680万円、雇用効果: 2人 平成28年度: 事業費0.3億円、木質原料利用効果: 20,254万円、経費削減効果: 10,802万円、雇用効果: 8人 総事業費 53.6億円 木質原料利用効果: 37.1億円、経費削減効果: 19.7億円 経済効果: 56.8億円 雇用効果 12人		

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組10	エネルギー作物栽培の事業化
②対応する目標・課題	低炭素・省エネルギー	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標:木質原料供給量	■目標値:3,000t(平成23年3月現在)→27,600t(平成30年:2018年)
④取組内容	エネルギー自給に向けたバイオマス燃料の安定供給のため、エネルギー作物として早生樹ヤナギを遊休地等に植栽し、先進収穫機械の改良導入によりエネルギー燃料供給事業の採算性を確保する。また、農業用機械の燃料自給を図るため、大豆等油用作物の品種改良と栽培、BDF化による事業化を図る。	
⑤エリア	下川町内	
⑥主体	下川町、下川町森林組合、独立行政法人森林総合研究所、町外企業・研究機関、JA北はるか、町内農家	
⑦活用した国等の制度		
⑧地域の関与		
⑨スケジュール		
23年度	ヤナギの生育調査	
24年度	ヤナギの生育調査、大豆等油用作物可能性調査	
25年度	ヤナギの生育調査、大豆等油用作物可能性調査及び実証調査	
26年度	ヤナギの生育調査及び機械化開発、面積拡大、大豆等油用作物可能性調査及び実証調査	
27年度	ヤナギの生育調査及び面積拡大、大豆等油用作物可能性調査及び実証調査	
28年度	ヤナギの生育調査及び面積拡大、大豆等油用作物可能性調査及び実証調査	
29年度以降	ヤナギの生育調査及び面積拡大、大豆等油用作物可能性調査及び実証調査	
⑩他の取組との連携		
⑪自立・自律の方針・目標	<p>現状(平成23年度 ヤナギ植栽面積11ha) 平成24年度:事業費100万円、経済効果:0円 平成25年度:事業費400万円、経済効果:0円 平成26年度:ヤナギ植栽面積31ha、大豆栽培面積1ha、事業費10700万円、経済効果:206万円 平成27年度:ヤナギ植栽面積51ha、大豆栽培面積4ha、事業費12,200万円、経済効果:638万円 平成28年度:ヤナギ植栽面積71ha、大豆栽培面積10ha、事業費13,700万円、経済効果:1,331万円</p> <p>総事業費 3億円 経済効果 3.3億円</p>	

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組11	「炭素本位制」の構築
②対応する目標・課題	低炭素・省エネルギー	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 炭素会計(町内CO2排出量)	■目標値: 24,300t(平成23年3月)→5,900t(平成30年)
④取組内容	町民が自ら行う低炭素化への取組を加速化させるための意識改革にむけた方策として、エコアクションポイントのスキームを応用し、低炭素化に向けた活動や商品選択等に対して炭素ポイントを付与し、一定のポイントと商品等の交換性を持たせる「炭素本位制」を構築する。また、企業等との炭素クレジット取引を拡大し、ポイント原資や低炭素化にむけた取組費用を確保する。	
⑤エリア	下川町全域	
⑥主体	下川町、町内事業者、全町民、町外企業(信託会社)	
⑦活用した国等の制度		
⑧地域の関与	炭素会計制度の運用	
⑨スケジュール		
23年度	エコアクションポイントの実施	
24年度	エコアクションポイントの拡大、炭素本位制の設計・実証	
25年度	炭素本位制の本格運用	
26年度	炭素本位制の本格運用	
27年度	炭素本位制の本格運用、事業終了	
28年度		
29年度以降		
⑩他の取組との連携	■小規模分散型再生可能エネルギー供給システムの整備 連携内容: インセンティブを付与する商品購入、活動メニューとの連動	
⑪自立・自律の方針・目標	炭素本位制に対する参加人数を増大させ、低炭素化へ意識改革を起こすことを目指す。 平成23年度: エコアクションポイント参加人数実績 500人(約20t-CO2削減) 平成24年度: エコアクションポイント参加人数 1000人(40t-CO2削減目標) 平成25年度: 炭素本位制参加人数 1000人(80t-CO2削減目標) 平成26年度: 炭素本位制参加人数 1500人(120t-CO2削減目標) 平成27年度: 炭素本位制参加人数 2000人(160t-CO2削減目標)	

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組12	集住化モデルの構築
②対応する目標・課題	低炭素・省エネルギー、地域の介護・福祉	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: エネルギー自給率	■目標値: 7.1% (平成23年3月) → 100% (平成30年)
	■評価指標: 下川町まちづくりアンケート「地域での助けあいなどにより、高齢者が住みやすいよう支援体制が整っている」(満足+やや満足の割合)	■目標値: 35.5% → 95% (平成32年)
④取組内容 超高齢化がすすむ下川町「一の橋」地区において、低炭素化、地域材活用、高齢者対応を同時に実現する地域モデルを確立するため、コレクティブハウスの建設やコミュニティスペースの確保など統合的なエリア開発を実施する。また、地域おこし協力隊など若者の移住・定着支援の取り組みをすすめます。		
⑤エリア 下川町一の橋地区		
⑥主体 下川町		
⑦活用した国等の制度 環境未来都市先導的モデル事業補助金		
⑧地域の関与 地域おこし協力隊		
⑨スケジュール		
23年度	集住化モデルの構想検討、高齢者ソフト支援(地域おこし協力隊等)	
24年度	集住化モデルエリア開発設計、一部施工、高齢者ソフト支援(地域おこし協力隊等)	
25年度	集住化モデルエリア開発設計、施工、高齢者ソフト支援(地域おこし協力隊等)	
26年度		
27年度		
28年度		
29年度以降		
⑩他の取組との連携 ■ 小規模分散型再生可能エネルギー供給システムの整備 連携内容: 集住化とあわせたエネルギー供給システムの検討		
⑪自立・自律の方針・目標 エリア整備の後、集住化する高齢者同士や若者等との協働による共同菜園やコミュニティレストラン等により、食糧自給や小規模ビジネスを創出し、コミュニティの自立化を図る。		

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組13	生活サポート地域公共交通システム
②対応する目標・課題	地域の介護・福祉	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 下川町まちづくりアンケート項目「町営バスなど公共交通が整っている」(満足+やや満足)	■目標値: 44.7%(平成22年2月) ⇒ 95% (平成32年)
④取組内容	<p>充実した利便性の高い地域公共交通を提供することにより、車の運転の困難な高齢者等の外出や買い物支援を行うことにより、引きこもり解消による介護予防を図るとともに、低炭素化や商店街の活性化、雇用の確保を図る。</p>	
⑤エリア	<p>平成24年度 班溪地区、溪和地区、北町地区、市街のモデル地区 平成25年度以降 上記以外の市街地区、一の橋、二の橋、上名寄地区にも拡大</p>	
⑥主体	下川町、下川ハイヤー	
⑦活用した国等の制度		
⑧地域の関与	下川町地域公共交通会議	
⑨スケジュール		
23年度	地域公共交通調査	
24年度	フィーダー計画提出、町営バスの再編、再編に伴う交通空白地帯に新たな交通システムの導入	
25年度	町営バスの見直し及び、新たな交通システムの見直し導入区域の拡大	
26年度	町営バスの見直し及び、新たな交通システムの見直し導入区域の拡大	
27年度	町営バスの見直し及び、新たな交通システムの見直し	
28年度	町営バスの見直し及び、新たな交通システムの見直し	
29年度以降	町営バスの見直し及び、新たな交通システムの見直し	
⑩他の取組との連携		
⑪自立・自律の方針・目標	<p>平成24年度:事業費1,000万円 経済効果:300万円 雇用効果:1人 平成25年度:事業費1,100万円 経済効果:930万円 雇用効果:3人 平成26年度:事業費1,100万円 経済効果:1,550万円 雇用効果:5人 平成27年度:事業費1,100万円 経済効果:3,110万円 雇用効果:5人 平成28年度:事業費1,100万円 経済効果:4,660万円 雇用効果:5人</p> <p>総事業費 5,400万円 経済効果 10,550万円 雇用効果 19人</p>	

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組14	IT活用地域見守りシステムの構築
②対応する目標・課題	超高齢化・環境	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標：下川町まちづくりアンケート項目「高齢者の介護、在宅支援などの福祉サービスが適切に提供されている」回答(満足+やや満足)	■目標値：42.2%(平成22年2月)→95%(平成32年、2020年)
④取組内容	町内全世帯に整備されている光ファイバー網を活用し、ITセンサー等を活用した高齢者等の安否確認見守りサービスを提供する。	
⑤エリア	下川町全域	
⑥主体	下川町、町内事業者	
⑦活用した国等の制度		
⑧地域の関与	緊急通報装置設置要綱の制定 協力員の設定 民生委員児童委員・公区長との連携 安心支え合いネットワーク(既設)との連携	
⑨スケジュール		
23年度	センター装置(サーバ、ソフト)、管理用PC3台、IP版緊急通報端末30基設置	
24年度	IP版緊急通報端末30基設置	
25年度	IP版緊急通報端末30基設置	
26年度	IP版緊急通報端末30基設置 全120基設置 目標達成	
27年度		
28年度		
29年度以降		
⑩他の取組との連携		
⑪自立・自律の方針・目標	IT活用高齢者見守りシステムについては、既に町内で一部実施しているところであり、必要とされる全世帯に今後整備する。整備後はシステムの確実な運用を図る。	

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組15	有償ボランティア福祉サービス制度の構築
②対応する目標・課題	地域の介護・福祉	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標：地域での助けあいなどにより、高齢者が住みやすい要支援体制が整っていると回答する割合	■目標値：35.5% ⇒ 95%（平成32年）
	■評価指標：そのほか、プロセス指標、アウトプット指標などの設定して取り組む	■目標値：
④取組内容 地域で生活する様々な生活課題に対して、生活支援・社会参加・介護予防などを高齢者等の状態や意向に応じて、公的サービスや制度の利用支援、また、制度の谷間にある人や公的サービスに馴染まないサービスを有償無償のボランティア、地域の支えあい、高齢者事業団等で支援を行い、ボランティアに対してはポイント制などで、安心支えあいを推進する。行政、関係者、高齢者自身の役割期待を明確にしながら、互恵関係のなかで、高齢者も支える人も元気で安心して生活できるまちづくりを行う。		
⑤エリア 下川町全域		
⑥主体 下川町、下川町社会福祉協議会、高齢者事業団等、公区、町民		
⑦活用した国等の制度		
⑧地域の関与 公区・助けあいチーム連絡会議の開催 町民検討委員会（仮称）の開催 民生委員児童員連絡協議会との連携 見守り機関等からの情報通報の促進		
⑨スケジュール		
23年度	実態把握、課題検討、安心支えあいネットワークの推進（継続実施）	
24年度	課題整理、課題共有、ニーズの整理、介護予防サポーター（ボランティア）養成（継続実施）、ボランティアポイント制の先進事例調査、ボランティア・介護予防アクションポイントの検討	
25年度	ボランティアセンターの体制整備、コーディネーターの配置、ケアマネジメント体制の構築、生活支援サポーター（ボランティア）養成・支援（継続実施）、ニーズの掘り起こしとコーディネートの実証、評価	
26年度	アクションポイント制度の構築（アイキャンスタンプとの連携）、実証、評価	
27年度	実証、評価	
28年度	実証、評価	
29年度以降		
⑩他の取組との連携		
⑪自立・自律の方針・目標 サポーター（ボランティア）を増やすことにより、見守りや支えあいが充実し、サービスを使う予定がないのに、不安なので「とりあえず介護認定を受けておきたい」という高齢者が減少する。簡易な援助は有償ボランティアなどでカバーすることにより生活に困らないため、新規認定者が減少する。サポーター数と新規認定者数の変化を評価することとする。		

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組16	高齢者事業団等による高齢者等雇用の拡大
②対応する目標・課題	地域の介護・福祉	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 下川町まちづくりアンケート項目「高齢者が、就労や趣味の集いなどに参加しやすい環境が整っている」 ■目標値: 39.4%(平成22年2月) → 95% (平成32年)	
④取組内容	高齢者や障害者の活躍の場や生きがいづくりとして、また高齢者や障害者の増加に伴う社会の負担を軽減させるため、高齢者による事業団体「下川町高齢者事業団」を活用し、高齢者や障害者による環境美化、森林資源の加工、農作業等の事業を拡大する。特に、森林資源を加工した木工芸品の製造販売について事業化を図る。また、農作業分野について施設栽培を拡大し、町内向けの野菜販売事業を行う。	
⑤エリア	下川町全域	
⑥主体	下川町、下川町高齢者事業団、町内事業者等	
⑦活用した国等の制度		
⑧地域の関与	事業拡大に向けた側面支援	
⑨スケジュール		
23年度	請負事業の実施	
24年度	木工芸品販売事業スキーム・農作業野菜販売スキームの検討、請負事業の拡大	
25年度	木工芸品販売事業の試行、農作業の試行、野菜販売の試行	
26年度	木工芸品販売の事業化、農作業拡大・野菜販売の事業化	
27年度	事業継続	
28年度		
29年度以降		
⑩他の取組との連携		
⑪自立・自律の方針・目標	高齢者事業団は既に自立した組織であり、基本的には側面支援を行うことで事業拡大を図る。 請負事業規模 平成22年:1,600万円 平成28年:2,400万円 新規事業規模(木工芸品、農作物) 平成28年:2,400万円	

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組17	健康づくりプロジェクト
②対応する目標・課題	地域の介護・福祉	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標:後期高齢者医療一人当たり給付額 ■評価目標:国保一人あたりの療養諸費(医療費)	■数値目標:73万円→60万円(平成42年) ■数値目標:42万(平成22年度)→37万円(平成32年度)
④取組内容	健康で安心して暮らすため、生活習慣病の予防を拡大し、高齢になっても健康でいきいきとした生活が持続できるよう、町民個々に適した「食」に注目し、食生活改善や健康に資する食の提案等の支援を医療機関等と連携して充実化を図り、現在から将来までの幅広い年代における住民全体の健康力の引き上げを目指す。	
⑤エリア	下川町全域	
⑥主体	下川町、町内事業者、NPO法人森の生活	
⑦活用した国等の制度		
⑧地域の関与	保健推進員、(仮)生活習慣病対策連絡会議、(仮)健康づくり推進協議会、町内事業者、公区	
⑨スケジュール		
23年度	健康実態の把握・課題の整理	
24年度	健康実態と課題の共有、関係部署との打合せ、医療機関との(仮)生活習慣病対策連携会議の設立、課題整理	
25年度	(仮)健康づくり推進協議会の設立、ニーズ把握、健康惣菜やレシピ等の開発・講演会等の開催	
26年度	販売等に向けての試行実験、講演会等の開催、評価	
27年度	販売実証、講演会等の開催、評価	
28年度	販売実証、評価、目標達成	
29年度以降		
⑩他の取組との連携		
⑪自立・自律の方針・目標		

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組18	地域ファンドの創設
②対応する目標・課題	環境、超高齢化、その他(森林総合産業の構築)	
③対応する評価指標・目標値	- (全分野に対し間接的に関与)	
④取組内容	<p>下川町発「森林未来都市」モデルを実現する取組内容を自立的に実施するためには、公共投資のみならず、町内で多様な主体から積極的な投融資が行われる必要がある。</p> <p>このため、地域ファンドを設立し、町民等から広く出資を集め、町内で「森林未来都市」モデルの実現に資する取組を行う民間事業者やNPO等に対して投融資できるシステムを構築する。</p> <p>具体的には、住民参加型ミニ市場公募債の発行やコミュニティファンド等を想定した投融資システムの設計を行う。</p>	
⑤エリア	下川町全域	
⑥主体	下川町、町内金融機関、町外投資機関	
⑦活用した国等の制度		
⑧地域の関与		
⑨スケジュール		
23年度		
24年度	情報の収集、市場公募債・民間ファンドの検討	
25年度	ふるさと納税と連携したスキームの検討	
26年度	実施、実証	
27年度		
28年度		
29年度以降		
⑩他の取組との連携		
⑪自立・自律の方針・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・創設は町が主導し、地域内外の金融機関と調整してファンドを立ち上げる。 ・ファンドの運用は金融機関に委託するが、原資の獲得は町が主体的に行うとともに元本を保証をする。 ・地域ファンドへの出資者に対しては経済的対価とともに精神的対価を得て貰うことが重要であることから、事業ごとに出資メニューを提示し出資者の「思い」を直接的に反映できるしくみとする、配当において地域の特産品を選択することができるなど貨幣価値だけではなく「心」の信頼関係を築く仕組みとするなどの工夫をする。 	

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組19	研究開発・教育研修・インキュベーション機能の構築
②対応する目標・課題	環境、超高齢化、その他(森林総合産業の構築)	
③対応する評価指標・目標値	- (全分野に対し間接的に関与)	
④取組内容	<p>外部依存を極力排した自立的な森林未来都市モデルの具現化のためには、地域資源を活用した地域技術による自立的開発が必要である。このため、大学や研究機関、企業等の協力を得ながら、林業・林産システムやエネルギー自給、超高齢化社会対応策に関する基礎データ収集からシミュレーションまでを行い、技術指導や教育研修・人材育成の実施、起業家支援・インキュベーションや国内外とのネットワーク化により新たな資金確保や産業創造を図る拠点機能を構築し、知識産業の構築を図る。</p>	
⑤エリア	下川町全域	
⑥主体(予定)	下川町(統括)、財団法人下川町ふるさと開発振興公社、NPO法人しもかわ森林未来研究所、北海道大学、町外企業・研究機関など	
⑦活用した国等の制度		
⑧地域の関与	<p>拠点機能の構築に関する協議会の設置 運営に対する町の財政・人的支援</p>	
⑨スケジュール		
23年度		
24年度	設立準備委員会の設置(町・地域団体)→組織化・運営体制の検討	
25年度	拠点機能の構築(設立)	
26年度	森林総合産業・エネルギー自給に関する研究・分析、産業クラスター活動、産学官連携マネジメント・ネットワークの構築	
27年度		
28年度		
29年度以降		
⑩他の取組との連携		
⑪自立・自律の方針・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・設立は町が主導して地域内外の機関との調整、人材の確保、初期投資を行い機関を立ち上げる。 ・以降は機関の自立に向けてのサポートを行い、5年後までには完全な自立した機関とする。 ・この間、機関は積極的に研究の提案、受託を行い自主運営ができる体制を整える。 ・「地域ファンド」を運営経費の一部に充てる。 	

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組20	豊かさ指標の開発
②対応する目標・課題	環境、超高齢化、その他(森林総合産業の構築)	
③対応する評価指標・目標値	- (全分野に対し間接的に関与)	
④取組内容	<p>下川町発「森林未来都市」モデルの実現に係る取組みを町民目線の「誰もが暮らしたいまち」に沿うよう自律させるためには、取組毎のレビューに加え、総合的に町民の求める価値を創造しているかどうかを評価するための指標が必要である。</p> <p>このため、下川町では小規模自治体の特性に沿う最適評価指標「豊かさ指標」を開発し、定期的な測定によって自律的發展を築く。</p> <p>「豊かさ指標」の構成は、全国共通の豊かさ他地域との比較をする「CASBB都市」と下川町ならではの豊かさを測定するための「独自指標」の2層で構成する。</p> <p>指標の評価は、基本的に環境未来都市に関係する各種会議等で行い客観性を保つとともに公表し、評価結果を推進事業の改善や新たな事業の立案に反映させる。</p>	
⑤エリア	下川町全域	
⑥主体	下川町、下川町高齢者事業団、町内事業者等	
⑦活用した国等の制度		
⑧地域の関与	指標に基づく測定を定期的実施する。	
⑨スケジュール		
23年度	・指標の検討、大枠設計	
24年度	・指標の細部検討、設計 ・地域経済調査 ・住民満足度・意識調査	
25年度	・指標の細部検討、設計	
26年度	・地域経済調査 ・住民満足度・意識調査	
27年度	測定結果に基づくレビュー・改善	
28年度	・地域経済調査 ・住民満足度・意識調査	
29年度以降	測定とレビュー・改善を各年で実施	
⑩他の取組との連携		
⑪自立・自律の方針・目標	<p>「豊かさ指標」については現在開発中であり、平成23年度中には設計を完了する。</p> <p>平成24年度からは運用を行い、「森林未来都市」モデルの達成度として「誰もが暮らしたい町」となっているかどうか総合評価する。評価結果については、毎年の計画の見直しに反映するとともにPDCAプロセスを公表し取り組みを「見える化」する。</p>	

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組01	林業システム革新(森林資源量解析システムの開発)								
指標13	素材供給量 (m ³)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		15,000	20,000	30,000	40,000	40,000	
		実績値	13,704	16,395	19,626	22,535	26,449		
		単年達成度		109%	98%	75%	66%		
		5年間達成度		11%	25%	40%	59%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度: (X年目までの実績値合計) ÷ (5年間の目標値合計)								
(備考: 指標の説明、考え方等) 林業システム革新として①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)を想定しており、効率化を図り生産効率を高め素材供給量の向上を図る。									
指標14	林業・林産業生産額 (万円)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		246,000	258,000	279,000	300,000	300,000	
		実績値	240,864	252,323	317,659	276,679	283,240		
		単年達成度		103%	123%	99%	94%		
		5年間達成度		18%	41%	61%	82%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度: (X年目までの実績値合計) ÷ (5年間の目標値合計)								
(備考: 指標の説明、考え方等) 「林業・林産業生産額」の目標達成に寄与する事業としては、林業システム革新として、①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)及び地域産木材の利用拡大を行い林業・林産業生産額の向上を図る。									
指標15	林業・林産業従事者数 (人)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		273	290	320	350	350	
		実績値	270	271	282	289	292		
		単年達成度		99%	97%	90%	83%		
		5年間達成度		77%	81%	83%	83%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度: (X年目の実績値) ÷ (5年目の目標値)								
(備考: 指標の説明、考え方等) 「林業・林産業従事者数」の目標達成に寄与する事業としては、林業システム革新として①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)及び人材育成システム(人材育成事業(林業機械調査・研修、フォレストセンター開設))の構築及び地域産木材の販路拡大と利用拡大を行い従事者数の増加を図る。									
指標16	木材生産効率 (m ³ /人・日r)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		6.7	7.0	10.0	15.0	15.0	
		実績値	0	5.8	5.7	7.5	5.8		
		単年達成度		87%	81%	75%	39%		
		5年間達成度		39%	38%	50%	39%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度: (X年目の実績値) ÷ (5年目の目標値)								
(備考: 指標の説明、考え方等) 「森林整備に係る木材生産効率」の目標達成に寄与する事業としては、林業システム革新として①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)及び人材育成システム(人材育成事業(林業機械調査・研修、フォレストセンター開設))の構築を想定しており、効率性の向上・人材育成を行い木材生産効率の向上を図る。									

	単年の取組内容	単年の進捗状況・成果
1年目 (2012年度)	林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。	施業の効率化や低コスト化に繋げるために、ICT技術を活用し、航空レーダー測量及びデジタル航空写真撮影により得られた測量データ解析と素材生産管理システムなど森林資源量解析システムを構築。
2年目 (2013年度)	林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。	森林資源量解析システムの導入により、国有林、民有林、町有林野情報の共有化が図られ、相互連携の円滑化による作業効率の向上が図られた。
3年目 (2014年度)	林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。	森林資源量解析システムの導入により、国有林、民有林、町有林野情報の共有化が図られ、民国連携による接続路網の検討につながった。
4年目 (2015年度)	林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。	森林資源量解析システムの導入により、国有林、民有林、町有林野情報の共有化が図られ、民国連携による効果的な森林管理・施業の推進に繋がっている。また、システムを活用し具体的な接続路網箇所の選定につなげた。
5年目 (2016年度)	林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。	

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組02	林業システム革新(林内路網の高密度化)								
指標13	素材供給量 (m ³)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		15,000	20,000	30,000	40,000	40,000	
		実績値	13,704	16,395	19,626	22,535	26,449		
		単年達成度		109%	98%	75%	66%		
		5年間達成度		11%	25%	40%	59%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度: (X年目までの実績値合計) ÷ (5年間の目標値合計)								
経済	(備考: 指標の説明、考え方等) 林業システム革新として①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)を想定しており、効率化を図り生産効率を高め素材供給量をの向上を図る。								
指標14	林業・林産業生産額 (万円)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		246,000	258,000	279,000	300,000	300,000	
		実績値	240,864	252,323	317,659	276,679	283,240		
		単年達成度		103%	123%	99%	94%		
		5年間達成度		18%	41%	61%	82%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度: (X年目までの実績値合計) ÷ (5年間の目標値合計)								
経済	(備考: 指標の説明、考え方等) 「林業・林産業生産額」の目標達成に寄与する事業としては、林業システム革新として、①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)及び地域産木材の利用拡大を行い林業・林産業生産額の向上を図る。								
指標15	林業・林産業従事者数 (人)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		273	290	320	350	350	
		実績値	270	271	282	289	292		
		単年達成度		99%	97%	90%	83%		
		5年間達成度		77%	81%	83%	83%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度: (X年目の実績値) ÷ (5年目の目標値)								
経済	(備考: 指標の説明、考え方等) 「林業・林産業従事者数」の目標達成に寄与する事業としては、林業システム革新として①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)及び人材育成システム(人材育成事業(林業機械調査・研修、フォレストセンター開設))の構築及び地域産木材の販路拡大と利用拡大を行い従事者数の増加を図る。								
指標16	木材生産効率 (m ³ /人・日r)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		6.7	7.0	10.0	15.0	15.0	
		実績値	0	5.8	5.7	7.5	5.8		
		単年達成度		87%	81%	75%	39%		
		5年間達成度		39%	38%	50%	39%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度: (X年目の実績値) ÷ (5年目の目標値)								
経済	(備考: 指標の説明、考え方等) 「森林整備に係る木材生産効率」の目標達成に寄与する事業としては、林業システム革新として①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)及び人材育成システム(人材育成事業(林業機械調査・研修、フォレストセンター開設))の構築を想定しており、効率性の向上・人材育成を行い木材生産効率の向上を図る。								

	単年の取組内容	単年の進捗状況・成果
1年目 (2012年度)	林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。	民有林の施業の効率化や低コスト化
2年目 (2013年度)	林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。	平成25年度は9.8km林道網の整備を行い、大幅な森林施業の高効率化とコスト削減を推進し、素材生産量の増加、木材生産効率の向上を図った。
3年目 (2014年度)	林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。	平成26年度は22.7km林道網の整備を行い、大幅な森林施業の高効率化とコスト削減を推進し、素材生産量の増加、木材生産効率の向上を図った。
4年目 (2015年度)	林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。	平成27年度は20.9km林道網の整備を行い、大幅な森林施業の高効率化とコスト削減を推進し、素材生産量の増加、木材生産効率の向上を図った。
5年目 (2016年度)	林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。	

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組03	林業システム革新(欧州型の高性能林業機械の導入改良)								
指標13	素材供給量(m ³)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		15,000	20,000	30,000	40,000	40,000	
		実績値	13,704	16,395	19,626	22,535	26,449		
		単年達成度		109%	98%	75%	66%		
		5年間達成度		11%	25%	40%	59%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度: (X年目までの実績値合計) ÷ (5年間の目標値合計)								
経済		(備考: 指標の説明、考え方等) 林業システム革新として①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)を想定しており、効率化を図り生産効率を高め素材供給量をの向上を図る。							
指標14	林業・林産業生産額(万円)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		246,000	258,000	279,000	300,000	300,000	
		実績値	240,864	252,323	317,659	276,679	283,240		
		単年達成度		103%	123%	99%	94%		
		5年間達成度		18%	41%	61%	82%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度: (X年目までの実績値合計) ÷ (5年間の目標値合計)								
経済		(備考: 指標の説明、考え方等) 「林業・林産業生産額」の目標達成に寄与する事業としては、林業システム革新として、①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)及び地域産木材の利用拡大を行い林業・林産業生産額の向上を図る。							
指標15	林業・林産業従事者数(人)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		273	290	320	350	350	
		実績値	270	271	282	289	292		
		単年達成度		99%	97%	90%	83%		
		5年間達成度		77%	81%	83%	83%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度: (X年目の実績値) ÷ (5年目の目標値)								
経済		(備考: 指標の説明、考え方等) 「林業・林産業従事者数」の目標達成に寄与する事業としては、林業システム革新として①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)及び人材育成システム(人材育成事業(林業機械調査・研修、フォレストセンター開設))の構築及び地域産木材の販路拡大と利用拡大を行い従事者数の増加を図る。							
指標16	木材生産効率(m ³ /人・日r)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		6.7	7.0	10.0	15.0	15.0	
		実績値	0	5.8	5.7	7.5	5.8		
		単年達成度		87%	81%	75%	39%		
		5年間達成度		39%	38%	50%	39%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度: (X年目の実績値) ÷ (5年目の目標値)								
経済		(備考: 指標の説明、考え方等) 「森林整備に係る木材生産効率」の目標達成に寄与する事業としては、林業システム革新として①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)及び人材育成システム(人材育成事業(林業機械調査・研修、フォレストセンター開設))の構築を想定しており、効率性の向上・人材育成を行い木材生産効率の向上を図る。							
単年の取組内容				単年の進捗状況・成果					
1年目 (2012年度)	林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。			地域関係者からなる「森林作業システム専門委員会」において、本町の实情に即した効率的かつ低コストな作業システムの構築に向けて調査検討を実施。					

<p>2年目 (2013年度)</p>	<p>林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。</p>	<p>森林作業システム専門委員会による検討結果を踏まえて、下川町森林組合が実施主体となり、林野庁補助「先進的林業機械緊急実証・普及事業」を活用しハーベスタ及びフォワーダの導入改良につなげた。</p>
<p>3年目 (2014年度)</p>	<p>林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。</p>	<p>下川町森林組合が実施主体となり、2013年度に導入されたハーベスタ及びフォワーダを活用し造材現場においてオペレータ育成を実施し、施業コスト削減と機械を活用した施業体制の構築を目指している。</p>
<p>4年目 (2015年度)</p>	<p>林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。</p>	<p>下川町森林組合が実施主体となり、2013年度に導入されたハーベスタ及びフォワーダを活用し造材現場においてオペレータ育成を実施し、施業コスト削減と機械を活用した施業効率の向上に繋がっている。</p>
<p>5年目 (2016年度)</p>	<p>林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。</p>	

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組04	林業システム革新(森林作業員の能力向上)								
指標13	素材供給量(m ³)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		15,000	20,000	30,000	40,000	40,000	
		実績値	13,704	16,395	19,626	22,535	26,449		
		単年達成度		109%	98%	75%	66%		
		5年間達成度		11%	25%	40%	59%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度:(X年目までの実績値合計)÷(5年間の目標値合計)								
経済	(備考:指標の説明、考え方等) 林業システム革新として①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)を想定しており、効率化を図り生産効率を高め素材供給量をの向上を図る。								
指標14	林業・林産業生産額(万円)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		246,000	258,000	279,000	300,000	300,000	
		実績値	240,864	252,323	317,659	276,679	283,240		
		単年達成度		103%	123%	99%	94%		
		5年間達成度		18%	41%	61%	82%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度:(X年目までの実績値合計)÷(5年間の目標値合計)								
経済	(備考:指標の説明、考え方等) 「林業・林産業生産額」の目標達成に寄与する事業としては、林業システム革新として、①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)及び地域産木材の利用拡大を行い林業・林産業生産額の向上を図る。								
指標15	林業・林産業従事者数(人)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		273	290	320	350	350	
		実績値	270	271	282	289	292		
		単年達成度		99%	97%	90%	83%		
		5年間達成度		77%	81%	83%	83%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度:(X年目の実績値)÷(5年目の目標値)								
経済	(備考:指標の説明、考え方等) 「林業・林産業従事者数」の目標達成に寄与する事業としては、林業システム革新として①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)及び人材育成システム(人材育成事業(林業機械調査・研修、フォレストセンター開設)の構築及び地域産木材の販路拡大と利用拡大を行い従事者数の増加を図る。								
指標16	木材生産効率(m ³ /人・日r)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		6.7	7.0	10.0	15.0	15.0	
		実績値	0	5.8	5.7	7.5	5.8		
		単年達成度		87%	81%	75%	39%		
		5年間達成度		39%	38%	50%	39%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度:(X年目の実績値)÷(5年目の目標値)								
経済	(備考:指標の説明、考え方等) 「森林整備に係る木材生産効率」の目標達成に寄与する事業としては、林業システム革新として①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)及び人材育成システム(人材育成事業(林業機械調査・研修、フォレストセンター開設)の構築を想定しており、効率性の向上・人材育成を行い木材生産効率の向上を図る。								
単年の取組内容				単年の進捗状況・成果					
1年目 (2012年度)	林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1)森林資源量解析システムの開発、2)林内路網の高密度化、3)欧州型の高性能林業機械の改良導入、4)作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5)共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6)造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。			フォレストセンターの構築に向け、欧州フォレスターを招聘した作業システム検討やチェーンソー技術講習等の人材育成事業を実施。					

<p>2年目 (2013年度)</p>	<p>林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。</p>	<p>フォレストセンターの構築に向けて、オーストリアの森林研修所に2名従事者を派遣し、人材育成手法の習得と講師養成を実施し、フォレストセンター設立へ向かって準備を行っている。</p>
<p>3年目 (2014年度)</p>	<p>林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。</p>	<p>フォレストセンターの構築に向けて、京都府立林業大学校より講師を招聘し、林業大学校の設立運営に関する役場職員研修を実施。フォレストセンター設立へ向かって職員間の情報共有を図った。</p>
<p>4年目 (2015年度)</p>	<p>林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。</p>	<p>森林環境教育の一環として、下川商業高校の2年生を対象とした現地見学会・講演会の開催を実施。 林業・林産業従事者の人材確保・育成に向けて、旭川農業高校森林科学科の1年生を対象とした現地見学会・講演会の開催を試行的に実施。</p>
<p>5年目 (2016年度)</p>	<p>林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。</p>	

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組05	林業システム革新(国有林との共同施業団地の拡大)								
指標13	素材供給量(m ³)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		15,000	20,000	30,000	40,000	40,000	
		実績値	13,704	16,395	19,626	22,535	26,449		
		単年達成度		109%	98%	75%	66%		
		5年間達成度		11%	25%	40%	59%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度:(X年目までの実績値合計)÷(5年間の目標値合計)								
経済	(備考:指標の説明、考え方等) 林業システム革新として①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)を想定しており、効率化を図り生産効率を高め素材供給量をの向上を図る。								
指標14	林業・林産業生産額(万円)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		246,000	258,000	279,000	300,000	300,000	
		実績値	240,864	252,323	317,659	276,679	283,240		
		単年達成度		103%	123%	99%	94%		
		5年間達成度		18%	41%	61%	82%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度:(X年目までの実績値合計)÷(5年間の目標値合計)								
経済	(備考:指標の説明、考え方等) 「林業・林産業生産額」の目標達成に寄与する事業としては、林業システム革新として、①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)及び地域産木材の利用拡大を行い林業・林産業生産額の向上を図る。								
指標15	林業・林産業従事者数(人)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		273	290	320	350	350	
		実績値	270	271	282	289	292		
		単年達成度		99%	97%	90%	83%		
		5年間達成度		77%	81%	83%	83%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度:(X年目の実績値)÷(5年目の目標値)								
経済	(備考:指標の説明、考え方等) 「林業・林産業従事者数」の目標達成に寄与する事業としては、林業システム革新として①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)及び人材育成システム(人材育成事業(林業機械調査・研修、フォレストセンター開設))の構築及び地域産木材の販路拡大と利用拡大を行い従事者数の増加を図る。								
指標16	木材生産効率(m ³ /人・日r)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		6.7	7.0	10.0	15.0	15.0	
		実績値	0	5.8	5.7	7.5	5.8		
		単年達成度		87%	81%	75%	39%		
		5年間達成度		39%	38%	50%	39%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度:(X年目の実績値)÷(5年目の目標値)								
経済	(備考:指標の説明、考え方等) 「森林整備に係る木材生産効率」の目標達成に寄与する事業としては、林業システム革新として①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)及び人材育成システム(人材育成事業(林業機械調査・研修、フォレストセンター開設))の構築を想定しており、効率性の向上・人材育成を行い木材生産効率の向上を図る。								
単年の取組内容				単年の進捗状況・成果					
1年目 (2012年度)	林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1)森林資源量解析システムの開発、2)林内路網の高密度化、3)欧州型の高性能林業機械の改良導入、4)作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5)共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6)造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。			施業の集約化、効率的な路網整備など国有林と町有林が一体となって効率的な森林経営に繋げるため、森林共同育成事業を設定。 平成22年度 浜和・班溪・二の橋地区 4,745ha (国有林 3,747ha、町有林 998ha) 平成24年度 珊瑚・一の橋地区 6,514ha (国有林 4,729ha、町有林 1,785ha)					

<p>2年目 (2013年度)</p>	<p>林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。</p>	<p>平成22年度と平成24年度の2協定を一本化するとともに「上名寄・珊瑚地区」を追加拡充する「下川地域森林整備推進協定」を締結した。 平成22年度 溪和・班溪・二の橋地区 4,745ha (国有林 3,747ha、町有林 998ha) 平成24年度 珊瑚・一の橋地区 6,514ha (国有林 4,729ha、町有林 1,785ha) 平成25年度 18,551ha (国有林 14,784ha、町有林 3,767ha)</p>
<p>3年目 (2014年度)</p>	<p>林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。</p>	<p>「下川地域森林整備推進協定」に基づき実務者会議を複数回開催し、森林資源解析システム等のデータを活用しながら、共同施業団地内において国有林と町有林との接続路網を検討した。結果として、班溪地区において1路線の設計施工が予定され次年度へ引き継いだ。</p>
<p>4年目 (2015年度)</p>	<p>林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。</p>	<p>「下川地域森林整備推進協定」に基づき実務者会議を複数回開催し、森林資源解析システム等のデータを活用しながら、共同施業団地内において国有林と町有林との接続路網を検討した。結果として、班溪地区において1路線の測量設計が実施され、施工が次年度へ予定された。</p>
<p>5年目 (2016年度)</p>	<p>林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。</p>	

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組06	林業システム革新(造林苗木生産システム革新)								
指標13	素材供給量(m ³)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		15,000	20,000	30,000	40,000	40,000	
		実績値	13,704	16,395	19,626	22,535	26,449		
		単年達成度		109%	98%	75%	66%		
		5年間達成度		11%	25%	40%	59%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度: (X年目までの実績値合計) ÷ (5年間の目標値合計)								
経済	(備考: 指標の説明、考え方等) 林業システム革新として①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)を想定しており、効率化を図り生産効率を高め素材供給量をの向上を図る。								
指標14	林業・林産業生産額(万円)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		246,000	258,000	279,000	300,000	300,000	
		実績値	240,864	252,323	317,659	276,679	283,240		
		単年達成度		103%	123%	99%	94%		
		5年間達成度		18%	41%	61%	82%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度: (X年目までの実績値合計) ÷ (5年間の目標値合計)								
経済	(備考: 指標の説明、考え方等) 「林業・林産業生産額」の目標達成に寄与する事業としては、林業システム革新として、①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)及び地域産木材の利用拡大を行い林業・林産業生産額の向上を図る。								
指標15	林業・林産業従事者数(人)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		273	290	320	350	350	
		実績値	270	271	282	289	292		
		単年達成度		99%	97%	90%	83%		
		5年間達成度		77%	81%	83%	83%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度: (X年目の実績値) ÷ (5年目の目標値)								
経済	(備考: 指標の説明、考え方等) 「林業・林産業従事者数」の目標達成に寄与する事業としては、林業システム革新として①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)及び人材育成システム(人材育成事業(林業機械調査・研修、フォレストセンター開設)の構築及び地域産木材の販路拡大と利用拡大を行い従事者数の増加を図る。								
指標16	木材生産効率(m ³ /人・日r)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		6.7	7.0	10.0	15.0	15.0	
		実績値	0	5.8	5.7	7.5	5.8		
		単年達成度		87%	81%	75%	39%		
		5年間達成度		39%	38%	50%	39%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度: (X年目の実績値) ÷ (5年目の目標値)								
経済	(備考: 指標の説明、考え方等) 「森林整備に係る木材生産効率」の目標達成に寄与する事業としては、林業システム革新として①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)及び人材育成システム(人材育成事業(林業機械調査・研修、フォレストセンター開設)の構築を想定しており、効率性の向上・人材育成を行い木材生産効率の向上を図る。								
単年の取組内容				単年の進捗状況・成果					
1年目 (2012年度)	林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。			造林コストの低減に向け、欧州で事業化されているコンテナ苗の栽培・事業家にむけた研究機関、企業等との調査研究を実施。					

<p>2年目 (2013年度)</p>	<p>林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。</p>	<p>コンテナ苗の育成について関係者との打ち合わせや従事者に対する講習会等を通じ、ネットワークの構築と具体的な製造ノウハウが蓄積されつつあり、コンテナ苗の事業化と造林費用の低コスト化に向けて、継続的に取り組みを進める。</p>
<p>3年目 (2014年度)</p>	<p>林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。</p>	<p>町内一の橋地区においてNPO法人一の橋地域おこし協力隊が事業主体となり、コンテナ苗栽培実証を行っており、造林費用の低コスト化に向けて、継続的に取り組みを進める。</p>
<p>4年目 (2015年度)</p>	<p>林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。</p>	<p>町内一の橋地区においてNPO法人一の橋地域おこし協力隊が事業主体となり、コンテナ苗栽培実証を行っており、造林費用の低コスト化に向けて、継続的に取り組みを進める。</p>
<p>5年目 (2016年度)</p>	<p>林業経営における一連のコスト削減を図る林業システムの革新として、1) 森林資源量解析システムの開発、2) 林内路網の高密度化、3) 欧州型の高性能林業機械の改良導入、4) 作業員能力の向上により総合的な施業コスト削減を実現する。また、5) 共同施業団地の拡大により施業面積を大規模化し、スケールメリットによる一層の収益性確保を図る。さらに、6) 造林苗木生産システム革新により造林に係るコスト削減まで実現する。</p>	

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組07	林産システム革新								
指標14	林業・林産業生産額 (万円)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		246,000	258,000	279,000	300,000	300,000	
		実績値	240,864	252,323	317,659	276,679	283,240		
		単年達成度		103%	123%	99%	94%		
		5年間達成度		18%	41%	61%	82%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度: (X年目までの実績値合計) ÷ (5年間の目標値合計)								
	経済	(備考: 指標の説明、考え方等) 「林業・林産業生産額」の目標達成に寄与する事業としては、林業システム革新として、①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)及び地域産木材の利用拡大を行い林業・林産業生産額の向上を図る。							
指標15	林業・林産業従事者数 (人)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		273	290	320	350	350	
		実績値	270	271	282	289	292		
		単年達成度		99%	97%	90%	83%		
		5年間達成度		77%	81%	83%	83%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度: (X年目の実績値) ÷ (5年目の目標値)								
	経済	(備考: 指標の説明、考え方等) 「林業・林産業従事者数」の目標達成に寄与する事業としては、林業システム革新として①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)及び人材育成システム(人材育成事業(林業機械調査・研修、フォレストセンター開設))の構築及び地域産木材の販路拡大と利用拡大を行い従事者数の増加を図る。							
単年の取組内容				単年の進捗状況・成果					
1年目 (2012年度)	林産業経営におけるコスト削減と高付加価値化を図る林産システムの革新として、ICT技術を活用した森林資源量解析と連動した木材の一元管理システムの開発、FSC森林認証取得の拡大、木質バイオマスの生産供給拡大を行う。			地域材を安定的かつ効率的に流通させる仕組みを構築するため、林業振興審議会において、山側と加工流通側の情報の共有化について課題を検証。					
2年目 (2013年度)	林産業経営におけるコスト削減と高付加価値化を図る林産システムの革新として、ICT技術を活用した森林資源量解析と連動した木材の一元管理システムの開発、FSC森林認証取得の拡大、木質バイオマスの生産供給拡大を行う。			小学校・病院へ木質バイオマスボイラーの導入を行うなど生産供給の拡大を図った。					
3年目 (2014年度)	林産業経営におけるコスト削減と高付加価値化を図る林産システムの革新として、ICT技術を活用した森林資源量解析と連動した木材の一元管理システムの開発、FSC森林認証取得の拡大、木質バイオマスの生産供給拡大を行う。			中学校へ木質バイオマスボイラーの導入を行うなど生産供給の拡大を図った。 木質原料製造施設に新たなチップ切削機の導入を行い製造能力の向上を行った。					
4年目 (2015年度)	林産業経営におけるコスト削減と高付加価値化を図る林産システムの革新として、ICT技術を活用した森林資源量解析と連動した木材の一元管理システムの開発、FSC森林認証取得の拡大、木質バイオマスの生産供給拡大を行う。			運材業の廃業により地域課題であった運材業が地域林業・林産業事業者の要請により起業した。 広葉樹材等の木材利用可能性調査の一環で、木工芸職人2名が下川町に移住された。 誘致企業と連携したトドマツ無垢材の低温乾燥技術確立のための可能性調査を実施した。					
5年目 (2016年度)	林産業経営におけるコスト削減と高付加価値化を図る林産システムの革新として、ICT技術を活用した森林資源量解析と連動した木材の一元管理システムの開発、FSC森林認証取得の拡大、木質バイオマスの生産供給拡大を行う。								

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組08	森林文化の創造								
指標13	素材供給量 (m ³)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		15,000	20,000	30,000	40,000	40,000	
		実績値	13,704	16,395	19,626	22,535	26,449		
		単年達成度		109%	98%	75%	66%		
		5年間達成度		11%	25%	40%	59%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度: (X年目までの実績値合計) ÷ (5年間の目標値合計)								
経済	(備考: 指標の説明、考え方等) 林業システム革新として①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)を想定しており、効率化を図り生産効率を高め素材供給量の向上を図る。								
指標14	林業・林産業生産額 (万円)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		246,000	258,000	279,000	300,000	300,000	
		実績値	240,864	252,323	317,659	276,679	283,240		
		単年達成度		103%	123%	99%	94%		
		5年間達成度		18%	41%	61%	82%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度: (X年目までの実績値合計) ÷ (5年間の目標値合計)								
経済	(備考: 指標の説明、考え方等) 「林業・林産業生産額」の目標達成に寄与する事業としては、林業システム革新として、①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)及び地域産木材の利用拡大を行い林業・林産業生産額の向上を図る。								
指標15	林業・林産業従事者数 (人)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		273	290	320	350	350	
		実績値	270	271	282	289	292		
		単年達成度		99%	97%	90%	83%		
		5年間達成度		77%	81%	83%	83%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度: (X年目の実績値) ÷ (5年目の目標値)								
経済	(備考: 指標の説明、考え方等) 「林業・林産業従事者数」の目標達成に寄与する事業としては、林業システム革新として①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)及び人材育成システム(人材育成事業(林業機械調査・研修、フォレストセンター開設))の構築及び地域産木材の販路拡大と利用拡大を行い従事者数の増加を図る。								
指標16	木材生産効率 (m ³ /人・日r)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		6.7	7.0	10.0	15.0	15.0	
		実績値	0	5.8	5.7	7.5	5.8		
		単年達成度		87%	81%	75%	39%		
		5年間達成度		39%	38%	50%	39%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度: (X年目の実績値) ÷ (5年目の目標値)								
経済	(備考: 指標の説明、考え方等) 「森林整備に係る木材生産効率」の目標達成に寄与する事業としては、林業システム革新として①共同施業団地化推進事業、②森林資源量解析事業、③高密度連絡路網整備事業、④欧州普及型高性能林業機械導入・改良事業及び林産システム革新(林産システム革新事業、FSC森林認証拡大事業)及び人材育成システム(人材育成事業(林業機械調査・研修、フォレストセンター開設))の構築を想定しており、効率性の向上・人材育成を行い木材生産効率の向上を図る。								

	単年の取組内容	単年の進捗状況・成果
1年目 (2012年度)	森林文化を創造として、一般住宅への地域材活用に対する助成による木質化の促進、木製品の普及、森林環境教育や森林療法の拡大、森林文化を象徴する新たな森林体験フィールド(シンボルゾーン)の整備を実施する。	町内に森林文化を根付かせ、広く国内外へ発信。 ・「木のデザイン」公募展2013、応募約260点 ・第2回「環境未来都市」構想推進国際フォーラム開催 ・第1回国際森林フォーラム開催 ・木製案内看板制作、パンフ・映像・ノベルティ等制作 ・「美桑が丘」体験フィールド創造、19回のべ約590名 ・チェーンソーアート大会 選手10名、参加約700名 ・森林環境教育 25回のべ約1,400人
2年目 (2013年度)	森林文化を創造として、一般住宅への地域材活用に対する助成による木質化の促進、木製品の普及、森林環境教育や森林療法の拡大、森林文化を象徴する新たな森林体験フィールド(シンボルゾーン)の整備を実施する。	町内に森林文化を根付かせ、広く国内外へ発信。 ・「美桑が丘」体験フィールド創造、64回のべ約1,149名 ・チェーンソーアート大会 選手10名、参加約750名 ・森林環境教育 25回のべ約1,473人 ・木のデザイン公募展、受賞作品決定・着手
3年目 (2014年度)	森林文化を創造として、一般住宅への地域材活用に対する助成による木質化の促進、木製品の普及、森林環境教育や森林療法の拡大、森林文化を象徴する新たな森林体験フィールド(シンボルゾーン)の整備を実施する。	町内に森林文化を根付かせ、広く国内外へ発信。 ・「美桑が丘」体験フィールド創造、11回のべ約303名 ・今年度は森林に携わるお店の出店と、チェーンソーアート大会を同時に開催する「森ジャム」を新たに開催し 選手10名、来場者約1,000名の集客があった。 ・森林環境教育 29回のべ約1,535人 ・第2回国際森林フォーラムを開催し、町内外から参加者250名の参加があり、町内外へ下川町の森林に係る取組みの普及啓発が図られた。
4年目 (2015年度)	森林文化を創造として、一般住宅への地域材活用に対する助成による木質化の促進、木製品の普及、森林環境教育や森林療法の拡大、森林文化を象徴する新たな森林体験フィールド(シンボルゾーン)の整備を実施する。	町内に森林文化を根付かせ、広く国内外へ発信。 ・「美桑が丘」体験フィールド創造、11回のべ約326名 ・今年度は森林に携わるお店の出店と、チェーンソーアート大会を同時に開催する「森ジャム」を新たに開催し 選手8名、来場者約1,200名の集客があった。 ・森林環境教育 35回のべ約1,528人
5年目 (2016年度)	森林文化を創造として、一般住宅への地域材活用に対する助成による木質化の促進、木製品の普及、森林環境教育や森林療法の拡大、森林文化を象徴する新たな森林体験フィールド(シンボルゾーン)の整備を実施する。	

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組09	小規模分散型再生可能エネルギー供給システムの整備								
指標01	エネルギー自給率 (%)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 20××年度
		目標値		7.1	12	40	55	70	
		実績値	0	7.1	9.0	16.0	17.0		
		単年達成度		100%	75%	40%	31%		
		5年間達成度		10%	13%	23%	24%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度: (X年目の実績値) ÷ (5年目の目標値)								
環境	(備考: 指標の説明、考え方等) 熱エネルギーについて下川町全域でのエネルギー自給率(熱・電気)								
指標02	木質原料供給量	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 20××年度
		目標値		4,100	7,700	8,100	11,000	11,252	
		実績値	3,000	4,121	8,326	10,747	11,654		
		単年達成度		101%	108%	133%	106%		
		5年間達成度		10%	30%	55%	83%		
	(達成度の計算方法) 5年間達成度: (X年目までの実績値合計) ÷ (5年間の目標値合計)								
環境	(備考: 指標の説明、考え方等) 町内の木質バイオマスボイラーへ、原料となる木くずを1年間供給を行った量。								
単年の取組内容				単年の進捗状況・成果					
1年目 (2012年度)	町民が安全かつ安定したエネルギー環境の下で安心した生活をおくれるようにするため、またエネルギー購入費の町外流出を防ぎ地域内経済循環を拡大させるため、小規模分散型の再生可能エネルギー供給システムを整備する。			町内における森林バイオマスを中心としたエネルギー自給の全体システムを検討。 具体的には、エネルギー消費状況調査、最適なエネルギーシステムや施設等の検討、モデルエリアを設定した自給可能性調査、実行計画(マスタープラン)を策定。					
2年目 (2013年度)	町民が安全かつ安定したエネルギー環境の下で安心した生活をおくれるようにするため、またエネルギー購入費の町外流出を防ぎ地域内経済循環を拡大させるため、小規模分散型の再生可能エネルギー供給システムを整備する。			森林バイオマス発電事業化可能性調査や分散型エネルギーインフラ導入可能性調査の実施や、小学校周辺地域熱供給施設の整備を行った。					
3年目 (2014年度)	町民が安全かつ安定したエネルギー環境の下で安心した生活をおくれるようにするため、またエネルギー購入費の町外流出を防ぎ地域内経済循環を拡大させるため、小規模分散型の再生可能エネルギー供給システムを整備する。			<ul style="list-style-type: none"> ・市街地における森林バイオマス熱電併給システムの導入に向けた詳細調査を分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープラン策定事業(総務省)で実施した。 ・中学校に木質バイオマスボイラ(240kW)を設置した。 ・役場周辺地域熱供給システムの余剰熱を利用し、新設の定住促進団地(2棟8戸)に暖房用の熱として供給を拡大した。 ・一の橋地区地域熱供給システムの余剰熱を利用し、新設の医療植物研究施設に暖房用の熱として供給を拡大した。 ・酪農家において糞尿によるバイオマス発電施設(100kW)の建設に着手した。(平成27年10月完成予定) 					
4年目 (2015年度)	町民が安全かつ安定したエネルギー環境の下で安心した生活をおくれるようにするため、またエネルギー購入費の町外流出を防ぎ地域内経済循環を拡大させるため、小規模分散型の再生可能エネルギー供給システムを整備する。			<ul style="list-style-type: none"> ・小規模森林バイオマス熱電併給システム実証基本調査事業(海外熱電併給プラントの導入可能性調査) ・デンマークー日本「グリーン技術移転プログラム」参加 デンマーク王国大使館の支援により、地域熱供給の最先端であるデンマーク技術の移転プログラムを促進。 ・森林バイオマス地域熱電併給システム調査事業(地域熱供給の最先端技術を持つデンマークの熱電併給システムの現地調査:町長他3名) ・酪農家において糞尿によるバイオガス発電施設(100kW)の建設が完了した。(平成27年11月運用開始) 					
5年目 (2016年度)	町民が安全かつ安定したエネルギー環境の下で安心した生活をおくれるようにするため、またエネルギー購入費の町外流出を防ぎ地域内経済循環を拡大させるため、小規模分散型の再生可能エネルギー供給システムを整備する。								

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組10	エネルギー作物栽培の事業化								
指標03	エネルギー作物ヤナギ生産量(t)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 20××年度
		目標値		17.0	211	405	600	600	
		実績値	0	30.0	4.0	1.0	1.0		
		単年達成度		176%	2%	0%	0%		
		5年間達成度		2%	2%	2%	2%		
		(達成度の計算方法) 5年間達成度:(X年目までの実績値合計)÷(5年間の目標値合計)							
環境	(備考:指標の説明、考え方等) 再生可能エネルギー作物として試験栽培しているヤナギの生産量。								
単年の取組内容					単年の進捗状況・成果				
1年目 (2012年度)	エネルギー自給に向けたバイオマス燃料の安定供給のため、エネルギー作物として早生樹ヤナギを遊休地等に植栽し、先進収穫機械の改良導入によりエネルギー燃料供給事業の採算性を確保する。また、農業用機械の燃料自給を図るため、油用作物のBDF化の調査を行う。				食糧需給に影響しないバイオマス資源として植栽してきた早生樹ヤナギを管理し、効率的な育成の実証を実施。				
2年目 (2013年度)	エネルギー自給に向けたバイオマス燃料の安定供給のため、エネルギー作物として早生樹ヤナギを遊休地等に植栽し、先進収穫機械の改良導入によりエネルギー燃料供給事業の採算性を確保する。また、農業用機械の燃料自給を図るため、油用作物のBDF化の調査を行う。				エネルギー自給に向けたバイオマス燃料の安定供給のため、エネルギー作物として早生樹ヤナギの植樹調査を実施、また収穫調査を実施。 今年度はシカによる食害が発生したため、次年度以降には食害対策が必要となる。				
3年目 (2014年度)	エネルギー自給に向けたバイオマス燃料の安定供給のため、エネルギー作物として早生樹ヤナギを遊休地等に植栽し、先進収穫機械の改良導入によりエネルギー燃料供給事業の採算性を確保する。また、農業用機械の燃料自給を図るため、油用作物のBDF化の調査を行う。				2014年度:エネルギー自給に向けたバイオマス燃料の安定供給ため、エネルギー作物として早生樹「ヤナギ」の栽培試験と収量調査を実施。 また、課題であった鹿による食害のため獣害対応策を検討した。				
4年目 (2015年度)	エネルギー自給に向けたバイオマス燃料の安定供給のため、エネルギー作物として早生樹ヤナギを遊休地等に植栽し、先進収穫機械の改良導入によりエネルギー燃料供給事業の採算性を確保する。また、農業用機械の燃料自給を図るため、油用作物のBDF化の調査を行う。				2014年度:エネルギー自給に向けたバイオマス燃料の安定供給ため、エネルギー作物として早生樹「ヤナギ」の栽培試験と収量調査を実施。 また、課題であった鹿による食害のため獣害対応策を検討した。 さらに、民間事業者と面積の拡大を検討した。				
5年目 (2016年度)	エネルギー自給に向けたバイオマス燃料の安定供給のため、エネルギー作物として早生樹ヤナギを遊休地等に植栽し、先進収穫機械の改良導入によりエネルギー燃料供給事業の採算性を確保する。また、農業用機械の燃料自給を図るため、油用作物のBDF化の調査を行う。								

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組11	「炭素本位制」の構築									
指標04	二酸化炭素排出量 (t-CO2)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標	
			〇〇年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	20××年度	
		目標値		24,300	24,167	24,034	23,900	23,900		
		実績値	0	24,300	24,338	24,208	24,039			
		単年達成度		100%	101%	101%	101%			
	5年間達成度		102%	102%	101%	101%				
(達成度の計算方法) 単年達成度: (実績値) ÷ (目標値) 5年間達成度: (X年目の実績値) ÷ (5年目の目標値)										
環境		(備考: 指標の説明、考え方等) 1年間に削減した二酸化炭素排出量								
単年の取組内容					単年の進捗状況・成果					
1年目 (2012年度)	町民が自ら行う低炭素化への取組を加速化させるための意識改革にむけた方策として、低炭素化に向けた活動や商品選択等に対して経済的インセンティブを付与する「炭素本位制」を構築する。また、企業等との炭素クレジット取引を拡大し、ポイント原資や低炭素化にむけた取組費用を確保する。				平成22年度から実施してきたエコ・アクション・ポイント(用紙にスタンプを押す方式)を発展させ、カードを電子化するとともに行政情報告知端末にポイント情報やCO2削減量情報を表示する「しかもわエコ得ポイント」を実証実施。 期間: 平成25年1月～3月 参加者数: 191人 CO2削減量: 約3.8t					
2年目 (2013年度)	町民が自ら行う低炭素化への取組を加速化させるための意識改革にむけた方策として、低炭素化に向けた活動や商品選択等に対して経済的インセンティブを付与する「炭素本位制」を構築する。また、企業等との炭素クレジット取引を拡大し、ポイント原資や低炭素化にむけた取組費用を確保する。				前年度実証実施を行ったカードの電子化に加えさらに新しいメニューを追加し、行政情報端末にポイント情報やCO2削減量情報を表示する「しかもわエコ得ポイント」を実証実施。 期間: 7月～平成26年1月 参加者数: 275名 CO2削減量: 37.6t-CO2					
3年目 (2014年度)	町民が自ら行う低炭素化への取組を加速化させるための意識改革にむけた方策として、低炭素化に向けた活動や商品選択等に対して経済的インセンティブを付与する「炭素本位制」を構築する。また、企業等との炭素クレジット取引を拡大し、ポイント原資や低炭素化にむけた取組費用を確保する。				メニューは昨年度と同一とし、行政情報端末にポイント情報やCO2削減量情報を表示する「しかもわエコ得ポイント」を実証実施。 期間: 平成26年8月～11月 参加者数: 267名 CO2削減量: 72.3t-CO2					
4年目 (2015年度)	町民が自ら行う低炭素化への取組を加速化させるための意識改革にむけた方策として、低炭素化に向けた活動や商品選択等に対して経済的インセンティブを付与する「炭素本位制」を構築する。また、企業等との炭素クレジット取引を拡大し、ポイント原資や低炭素化にむけた取組費用を確保する。				メニューは昨年度と同一とし、行政情報端末にポイント情報やCO2削減量情報を表示する「しかもわエコ得ポイント」を実証実施。 家電の買い替え促進の実証事業を今年度から開始している。 期間: 平成27年8月～平成28年3月 参加者数: 267名 CO2削減量: 41.6t-CO2					
5年目 (2016年度)	町民が自ら行う低炭素化への取組を加速化させるための意識改革にむけた方策として、低炭素化に向けた活動や商品選択等に対して経済的インセンティブを付与する「炭素本位制」を構築する。また、企業等との炭素クレジット取引を拡大し、ポイント原資や低炭素化にむけた取組費用を確保する。									

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組12	集住化モデルの構築								
指標01	エネルギー自給率 (%)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 20××年度
		目標値		7.1	12	40	55	70	
		実績値	0	7.1	9.0	16.0	17.0		
		単年達成度		100%	75%	40%	31%		
		5年間達成度		10%	13%	23%	24%		
環境	(達成度の計算方法) 5年間達成度: (X年目の実績値) ÷ (5年目の目標値)								
指標05	定性目標							単年達成度	5年達成度
	1年目(2012年度)	集住化モデルの構想検討、高齢者ソフト支援(地域おこし協力隊等)						b	20%
	2年目(2013年度)	集住化モデルエリア開発設計、一部施工、高齢者ソフト支援(地域おこし協力隊等)						b	40%
	3年目(2014年度)	集住化モデルエリア開発設計、施工、高齢者ソフト支援(地域おこし協力隊等)						b	60%
	4年目(2015年度)	集住化モデルエリア開発設計、施工、高齢者ソフト支援(地域おこし協力隊等)						b	80%
社会	5年目(2016年度)								
単年の取組内容				単年の進捗状況・成果					
1年目 (2012年度)	超高齢化する集落における自立化モデルの構築のため、「一の橋」地区をモデル地区として、低炭素化、地域材活用、高齢者対応を同時に実現するコレクティブハウスの建設やコミュニティスペースの確保など統合的なエリア開発を実施する。			超高齢化に対応するエネルギー自給型の集落再生モデルエリアとして、一の橋バイオビレッジに集住化エリアを建設。 ・定住促進住宅 2LDK 12戸、3LDK 2戸 ・単身者向け住宅 1LDK 8戸 ・エネルギー施設: 木質バイオマスボイラー550kW基、太陽光発電15kW ・物置、雁木、外構等 一の橋に地域おこし隊3名を配置し、地域住民との協働による地域おこし活動を展開。具体的には、買い物や除雪等の生活サポート、廃屋解体、コミュニティビジネス創造としてのクマ笹加工や地域食堂等を実施。					
2年目 (2013年度)	超高齢化する集落における自立化モデルの構築のため、「一の橋」地区をモデル地区として、低炭素化、地域材活用、高齢者対応を同時に実現するコレクティブハウスの建設やコミュニティスペースの確保など統合的なエリア開発を実施する。			新たに、住宅施設1棟4戸を整備し、うち2戸についてはすでに入居しており、残りの2戸については移住・定住促進のための短期宿泊施設として運用する。					
3年目 (2014年度)	超高齢化する集落における自立化モデルの構築のため、「一の橋」地区をモデル地区として、低炭素化、地域材活用、高齢者対応を同時に実現するコレクティブハウスの建設やコミュニティスペースの確保など統合的なエリア開発を実施する。			これまでに整備した住宅施設は全て入居済みの状況にあり、また民間企業誘致や特用林産施設の整備など、集落における自立化を図った。					
4年目 (2015年度)	超高齢化する集落における自立化モデルの構築のため、「一の橋」地区をモデル地区として、低炭素化、地域材活用、高齢者対応を同時に実現するコレクティブハウスの建設やコミュニティスペースの確保など統合的なエリア開発を実施する。			特用林産物栽培研究施設の拡充を図った。供給量が向上したことにより、旭川市の大手デパートへも販路を拡大できたことで、下川町のブランド力向上と、地域に根付いた産業をより確かなものとする事ができた。					
5年目 (2016年度)	超高齢化する集落における自立化モデルの構築のため、「一の橋」地区をモデル地区として、低炭素化、地域材活用、高齢者対応を同時に実現するコレクティブハウスの建設やコミュニティスペースの確保など統合的なエリア開発を実施する。								

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組13	生活サポート地域公共交通システム				
指標06	定性目標			単年達成度	5年達成度
	1年目(2012年度)	フィーター計画提出、町営バスの再編、再編に伴う交通空白地帯に新たな交通システムの導入		b	20%
	2年目(2013年度)	町営バスの見直し及び、新たな交通システムの見直し導入区域の拡大		b	40%
	3年目(2014年度)	町営バスの見直し及び、新たな交通システムの見直し導入区域の拡大		b	60%
	4年目(2015年度)	町営バスの見直し及び、新たな交通システムの見直し		b	80%
社会	5年目(2016年度)	町営バスの見直し及び、新たな交通システムの見直し			
		単年の取組内容		単年の進捗状況・成果	
1年目 (2012年度)	充実した利便性の高い地域公共交通を提供することにより、車の運転の困難な高齢者等の外出や買い物支援を行うことにより、引きこもり解消による介護予防を図るとともに、低炭素化や商店街の活性化、雇用の創出を図る。		下川町生活サポート地域公共交通再編計画に基づき、平成24年10月から町営バス路線の見直しと予約型乗合システムを導入。 予約型乗合タクシー利用実績 運行便数 1,877便 利用人数 2,565名 乗合率 1.4		
2年目 (2013年度)	充実した利便性の高い地域公共交通を提供することにより、車の運転の困難な高齢者等の外出や買い物支援を行うことにより、引きこもり解消による介護予防を図るとともに、低炭素化や商店街の活性化、雇用の創出を図る。		下川町生活サポート地域公共交通再編計画に基づき、平成24年10月から町営バス路線の見直しと予約型乗合システムを導入。平成25年度は期間が通年で事業を行ったとともに、市街地全域まで運行区間を拡大した。 予約型乗合タクシー利用実績 運航便数:4,637便 利用人数:6,965人 乗合率:1.5		
3年目 (2014年度)	充実した利便性の高い地域公共交通を提供することにより、車の運転の困難な高齢者等の外出や買い物支援を行うことにより、引きこもり解消による介護予防を図るとともに、低炭素化や商店街の活性化、雇用の創出を図る。		平成26年10月より運行区間が町内全域に拡大するとともに、町営バス路線をコミュニティバス路線に移行し利便性の向上を図った。利用者も年々増加し、外へ出る機会が増えてきている。 予約型乗合タクシー利用実績 運行便数5,930便 利用人数9,003人 乗合率1.5 コミュニティバス利用実績(平成26年10月より) 運行便数875便 利用人数3,510人 乗合率4.0		
4年目 (2015年度)	充実した利便性の高い地域公共交通を提供することにより、車の運転の困難な高齢者等の外出や買い物支援を行うことにより、引きこもり解消による介護予防を図るとともに、低炭素化や商店街の活性化、雇用の創出を図る。		平成26年10月より運行区間が町内全域に拡大するとともに、町営バス路線をコミュニティバス路線に移行し利便性の向上を図った。利用者も年々増加し、外へ出る機会が増えてきている。 予約型乗合タクシー利用実績 運行便数9,167便 利用人数12,164人 乗合率3.0 コミュニティバス利用実績(平成27年10月より) 運行便数1,774便 利用人数5,451人 乗合率3.1		
5年目 (2016年度)	充実した利便性の高い地域公共交通を提供することにより、車の運転の困難な高齢者等の外出や買い物支援を行うことにより、引きこもり解消による介護予防を図るとともに、低炭素化や商店街の活性化、雇用の創出を図る。				

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組14	IT活用地域見守りシステムの構築			
指標07	定性目標		単年達成度	5年達成度
	1年目(2012年度)	IP版緊急通報端末30基設置	a	100%
	2年目(2013年度)	IP版緊急通報端末30基設置	a	100%
	3年目(2014年度)	IP版緊急通報端末30基設置 全120基設置 目標達成	a	100%
	4年目(2015年度)	運用	a	100%
社会	5年目(2016年度)			
単年の取組内容		単年の進捗状況・成果		
1年目 (2012年度)	町内全世帯に整備されている光ファイバー網を活用し、ITセンサー等を活用した高齢者等の安否確認見守りサービスを提供する。	全世帯に整備されている光回線網を活用し、高齢者の孤立死や行方不明など高齢者の安心・安全確保のため、必要な世帯に対し、人感センサーを備えた緊急通報装置を整備。平成23年度から計60基整備した。		
2年目 (2013年度)	町内全世帯に整備されている光ファイバー網を活用し、ITセンサー等を活用した高齢者等の安否確認見守りサービスを提供する。	全世帯に整備されている光回線網を活用し、高齢者の孤立死や行方不明など高齢者の安心・安全確保のため、必要な世帯に対し、人感センサーを備えた緊急通報装置の保守点検を行った。平成25年度は30基整備した。		
3年目 (2014年度)	町内全世帯に整備されている光ファイバー網を活用し、ITセンサー等を活用した高齢者等の安否確認見守りサービスを提供する。	全世帯に整備されている光回線網を活用し、高齢者の孤立死や行方不明など高齢者の安心・安全確保のため、必要な世帯に対し、人感センサーを備えた緊急通報装置の保守点検を行った。平成26年度は30基整備した。		
4年目 (2015年度)	町内全世帯に整備されている光ファイバー網を活用し、ITセンサー等を活用した高齢者等の安否確認見守りサービスを提供する。	全世帯に整備されている光回線網を活用し、高齢者の孤立死や行方不明など高齢者の安心・安全確保のため、必要な世帯に対し、人感センサーを備えた緊急通報装置の保守点検を行った。		
5年目 (2016年度)	町内全世帯に整備されている光ファイバー網を活用し、ITセンサー等を活用した高齢者等の安否確認見守りサービスを提供する。			

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組15	有償ボランティア福祉サービス制度の構築			
指標08	定性目標		単年達成度	5年達成度
	1年目(2012年度)	課題整理、課題共有、ニーズの整理、介護予防サポーター(ボランティア)養成(継続実施)、ボランティアポイント制の先進事例調査、ボランティア・介護予防アクションポイントの検討	b	20%
	2年目(2013年度)	ボランティアセンターの体制整備、コーディネーターの配置、ケアマネジメント体制の構築、生活支援サポーター(ボランティア)養成・支援(継続実施)、ニーズの掘り起こしとコーディネートの実証、評価	b	40%
	3年目(2014年度)	アクションポイント制度の構築(アイキャンスタンプとの連携)、実証、評価	b	60%
	4年目(2015年度)	実証、評価	b	80%
社会	5年目(2016年度)	実証、評価		
単年の取組内容		単年の進捗状況・成果		
1年目(2012年度)	超高齢化に伴う多様な生活課題に対し、諸制度の谷間にあるサービスについて、ニーズに応じてきめ細やかに有償ボランティアで対応できる制度を構築する。	町内ボランティア団体や高齢者等からのニーズ把握を実施。		
2年目(2013年度)	超高齢化に伴う多様な生活課題に対し、諸制度の谷間にあるサービスについて、ニーズに応じてきめ細やかに有償ボランティアで対応できる制度を構築する。	町内ボランティア団体や高齢者等からのニーズ把握や実態調査を実施するとともに、制度構築のために関係団体と協議を行った。その結果、平成26年度からポイント制度を活用して、福祉サービス制度の構築を図ることとなった。		
3年目(2014年度)	超高齢化に伴う多様な生活課題に対し、諸制度の谷間にあるサービスについて、ニーズに応じてきめ細やかに有償ボランティアで対応できる制度を構築する。	町内ボランティア団体や高齢者等からのニーズ把握や実態調査を実施するとともに、制度構築のために関係団体と協議を行った。その結果、平成26年度からポイント制度を活用して、福祉サービス制度の構築を図った。		
4年目(2015年度)	超高齢化に伴う多様な生活課題に対し、諸制度の谷間にあるサービスについて、ニーズに応じてきめ細やかに有償ボランティアで対応できる制度を構築する。	平成27年度から「介護予防アクションポイント」がスタートし、運用を行っている。		
5年目(2016年度)	超高齢化に伴う多様な生活課題に対し、諸制度の谷間にあるサービスについて、ニーズに応じてきめ細やかに有償ボランティアで対応できる制度を構築する。			

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組16	高齢者事業団等による高齢者等雇用の拡大			
指標08	定性目標		単年達成度	5年達成度
	1年目(2012年度)	木工芸品販売事業スキーム・農作業野菜販売スキームの検討、請負事業の拡大	b	20%
	2年目(2013年度)	木工芸品販売事業の試行、農作業の試行、野菜販売の試行	b	40%
	3年目(2014年度)	木工芸品販売の事業化、農作業拡大・野菜販売の事業化	b	60%
	4年目(2015年度)	木工芸品販売の事業化、農作業拡大・野菜販売の事業化	b	80%
社会	5年目(2016年度)	事業継続		
単年の取組内容		単年の進捗状況・成果		
1年目 (2012年度)	高齢者や障害者の活躍の場や生きがいづくりとして、また高齢者や障害者の増加に伴う社会の負担軽減を図るため、高齢者による事業団体「下川町高齢者事業団」を活用し、高齢者や障害者による環境美化、森林資源の加工、農作業等の事業を最大化する。	木工芸センターを中心とした木工芸品制作販売実証を実施。		
2年目 (2013年度)	高齢者や障害者の活躍の場や生きがいづくりとして、また高齢者や障害者の増加に伴う社会の負担軽減を図るため、高齢者による事業団体「下川町高齢者事業団」を活用し、高齢者や障害者による環境美化、森林資源の加工、農作業等の事業を最大化する。	木工芸センターを中心とした木工芸品制作販売実証を引き続き実施したとともに、森林資源を活用した新商品開発などを実施。		
3年目 (2014年度)	高齢者や障害者の活躍の場や生きがいづくりとして、また高齢者や障害者の増加に伴う社会の負担軽減を図るため、高齢者による事業団体「下川町高齢者事業団」を活用し、高齢者や障害者による環境美化、森林資源の加工、農作業等の事業を最大化する。	木工芸センターを中心とした木工芸品制作販売実証を引き続き実施したとともに、森林資源を活用した新商品開発などを実施。		
4年目 (2015年度)	高齢者や障害者の活躍の場や生きがいづくりとして、また高齢者や障害者の増加に伴う社会の負担軽減を図るため、高齢者による事業団体「下川町高齢者事業団」を活用し、高齢者や障害者による環境美化、森林資源の加工、農作業等の事業を最大化する。	木工芸センターを中心とした木工芸品制作販売実証を引き続き実施したとともに、森林資源を活用した新商品開発などを実施。 今年度から野菜マルシェを開催し、高齢者が家庭菜園などで作った野菜の販売を行った。		
5年目 (2016年度)	高齢者や障害者の活躍の場や生きがいづくりとして、また高齢者や障害者の増加に伴う社会の負担軽減を図るため、高齢者による事業団体「下川町高齢者事業団」を活用し、高齢者や障害者による環境美化、森林資源の加工、農作業等の事業を最大化する。			

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組17	健康づくりプロジェクト				
指標09	定性目標			単年達成度	5年達成度
	1年目(2012年度)	健康実態と課題の共有、関係部署との打合せ、医療機関との(仮)生活習慣病対策連携会議の設立、課題整理		b	20%
	2年目(2013年度)	(仮)健康づくり推進協議会の設立、ニーズ把握、健康惣菜やレシピ等の開発・講演会等の開催		b	40%
	3年目(2014年度)	販売等に向けての試行実験、講演会等の開催、評価		b	60%
	4年目(2015年度)	販売実証、講演会等の開催、評価		b	80%
社会	5年目(2016年度)	販売実証、評価、目標達成			
	単年の取組内容		単年の進捗状況・成果		
1年目(2012年度)	健康で安心して暮らすため、生活習慣病の予防を拡大し、高齢になっても健康でいきいきとした生活が持続できるよう、町民個々に適した「食」に注目し、食生活改善や健康に資する食の提案等の支援を医療機関等と連携して充実化を図り、現在から将来までの幅広い年代における住民全体の健康力の引き上げを目指す。		食を通じた健康づくりを考えるセミナー「20歳からの生活習慣病予防」と題して住民対象に講演会を開催。生活習慣病予防として町の健康実態の理解を進め、食に関する講演とともに試食を実施。 参加:約50名		
2年目(2013年度)	健康で安心して暮らすため、生活習慣病の予防を拡大し、高齢になっても健康でいきいきとした生活が持続できるよう、町民個々に適した「食」に注目し、食生活改善や健康に資する食の提案等の支援を医療機関等と連携して充実化を図り、現在から将来までの幅広い年代における住民全体の健康力の引き上げを目指す。		地元企業と町が連携をして、健康弁当の販売実証を行った。塩分・油やカロリーを適正な分量を用いて調理し、販売期間は2月下旬～3月下旬の4週間で実施し、約330食を売りあげた。		
3年目(2014年度)	健康で安心して暮らすため、生活習慣病の予防を拡大し、高齢になっても健康でいきいきとした生活が持続できるよう、町民個々に適した「食」に注目し、食生活改善や健康に資する食の提案等の支援を医療機関等と連携して充実化を図り、現在から将来までの幅広い年代における住民全体の健康力の引き上げを目指す。		地元企業と町が連携をして、健康弁当の販売実証を行った。塩分・油やカロリーを適正な分量を用いて調理し、販売期間は2月下旬～3月下旬の4週間で実施し、約300食を売りあげた。		
4年目(2015年度)	健康で安心して暮らすため、生活習慣病の予防を拡大し、高齢になっても健康でいきいきとした生活が持続できるよう、町民個々に適した「食」に注目し、食生活改善や健康に資する食の提案等の支援を医療機関等と連携して充実化を図り、現在から将来までの幅広い年代における住民全体の健康力の引き上げを目指す。		通年で取組んできた食生活改善や健康に資する食の普及啓発活動により、町民が主体的に食育学習会を行い、町内の50家族(80名)が参加した。		
5年目(2016年度)	健康で安心して暮らすため、生活習慣病の予防を拡大し、高齢になっても健康でいきいきとした生活が持続できるよう、町民個々に適した「食」に注目し、食生活改善や健康に資する食の提案等の支援を医療機関等と連携して充実化を図り、現在から将来までの幅広い年代における住民全体の健康力の引き上げを目指す。				

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組18	地域ファンドの創設			
指標10	定性目標		単年達成度	5年達成度
	1年目(2012年度)	情報の収集、市場公募債・民間ファンドの検討	b	20%
	2年目(2013年度)	ふるさと納税と連携したスキームの検討	b	40%
	3年目(2014年度)	実施、実証	b	60%
	4年目(2015年度)	実施、実証	b	80%
社会	5年目(2016年度)			
		単年の取組内容	単年の進捗状況・成果	
1年目 (2012年度)	プロジェクトに対する資金を積極的に確保するため、地域ファンドとして、町内外から広く出資を集め、「森林未来都市」モデルの実現に資する取組を行う民間事業者やNPO等に対して投融資できるシステムを構築する。		ファンドスキームの検討を実施。出口の創出策として「みんなで考えみんなで創る環境未来都市しもかわ推進町民事業助成要綱」を創設。	
2年目 (2013年度)	プロジェクトに対する資金を積極的に確保するため、地域ファンドとして、町内外から広く出資を集め、「森林未来都市」モデルの実現に資する取組を行う民間事業者やNPO等に対して投融資できるシステムを構築する。		平成24年度から検討していたファンドスキームの具体案について議論を行った。また、「みんなで考えみんなで創る環境未来都市しもかわ推進町民事業助成要綱」の活用について6事業が実施され、ふるさと納税と連携したスキームが構築された。	
3年目 (2014年度)	プロジェクトに対する資金を積極的に確保するため、地域ファンドとして、町内外から広く出資を集め、「森林未来都市」モデルの実現に資する取組を行う民間事業者やNPO等に対して投融資できるシステムを構築する。		「みんなで考えみんなで創る環境未来都市しもかわ推進町民事業助成要綱」の活用について5事業が実施され、ふるさと納税と連携したスキームが構築された。	
4年目 (2015年度)	プロジェクトに対する資金を積極的に確保するため、地域ファンドとして、町内外から広く出資を集め、「森林未来都市」モデルの実現に資する取組を行う民間事業者やNPO等に対して投融資できるシステムを構築する。		「みんなで考えみんなで創る環境未来都市しもかわ推進町民事業助成要綱」の活用について2事業が実施され、ふるさと納税と連携したスキームが構築された。	
5年目 (2016年度)	プロジェクトに対する資金を積極的に確保するため、地域ファンドとして、町内外から広く出資を集め、「森林未来都市」モデルの実現に資する取組を行う民間事業者やNPO等に対して投融資できるシステムを構築する。			

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組19	研究開発・教育研修・インキュベーション機能の構築				
指標11	定性目標			単年達成度	5年達成度
	1年目(2012年度)	設立準備委員会の設置(町・地域団体)→組織化・運営体制の検討		b	20%
	2年目(2013年度)	拠点機能の構築(設立)		c	30%
	3年目(2014年度)	森林総合産業・エネルギー自給に関する研究・分析、産業クラスター活動、産学官連携マネジメント・ネットワークの構築		c	40%
	4年目(2015年度)	海外の先進事例との連携		b	60%
社会	5年目(2016年度)				
		単年の取組内容		単年の進捗状況・成果	
1年目 (2012年度)	地域資源を活用した地域技術による自立的発展を図るため、大学や研究機関、企業等の協力を得ながら、研究や技術開発、技術指導や教育研修の実施、起業家支援・インキュベーションや国内外とのネットワーク化を図る拠点機能を構築し、知識産業の構築を図る。		地域資源の調査研究や資源を活用した技術・商品の開発、次世代育成から産業創出にまでつなげる機関を構築するため、学生向け教育カリキュラムの実証、センター機能構築に向けた課題整理と方向性を検討。		
2年目 (2013年度)	地域資源を活用した地域技術による自立的発展を図るため、大学や研究機関、企業等の協力を得ながら、研究や技術開発、技術指導や教育研修の実施、起業家支援・インキュベーションや国内外とのネットワーク化を図る拠点機能を構築し、知識産業の構築を図る。		地域資源の調査研究や資源を活用した技術・商品の開発、次世代育成から産業創出にまでつなげる機関を構築するため、学生向け教育カリキュラムの実証、センター機能構築に向けた課題整理と方向性を検討。		
3年目 (2014年度)	地域資源を活用した地域技術による自立的発展を図るため、大学や研究機関、企業等の協力を得ながら、研究や技術開発、技術指導や教育研修の実施、起業家支援・インキュベーションや国内外とのネットワーク化を図る拠点機能を構築し、知識産業の構築を図る。		地域資源の調査研究や資源を活用した技術・商品の開発、次世代育成から産業創出にまでつなげる機関を構築するため、学生向け教育カリキュラムの実証、センター機能構築に向けた課題整理と方向性を検討。		
4年目 (2015年度)	地域資源を活用した地域技術による自立的発展を図るため、大学や研究機関、企業等の協力を得ながら、研究や技術開発、技術指導や教育研修の実施、起業家支援・インキュベーションや国内外とのネットワーク化を図る拠点機能を構築し、知識産業の構築を図る。		地域資源を活用した先進地事例の調査・研究を海外(デンマーク、スウェーデン)を対象に行い、木質バイオマスを活用したエネルギー利用などについて情報交換を行った。		
5年目 (2016年度)	地域資源を活用した地域技術による自立的発展を図るため、大学や研究機関、企業等の協力を得ながら、研究や技術開発、技術指導や教育研修の実施、起業家支援・インキュベーションや国内外とのネットワーク化を図る拠点機能を構築し、知識産業の構築を図る。				

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組20	豊かさ指標の開発					
指標12	定性目標			単年達成度	5年達成度	
	1年目(2012年度)	・指標の細部検討、設計 ・地域経済調査 ・住民満足度・意識調査		b	20%	
	2年目(2013年度)	指標の細部検討、設計			b	40%
	3年目(2014年度)	・地域経済調査 ・住民満足度・意識調査			b	60%
	4年目(2015年度)	測定結果に基づくレビュー・改善			b	80%
社会	5年目(2016年度)	・地域経済調査 ・住民満足度・意識調査				
		単年の取組内容		単年の進捗状況・成果		
	1年目 (2012年度)	下川町が総合的に町民の求める価値を創造しているかどうかを評価するため、既存の各指標を参考としながら小規模自治体の特性に沿う最適評価指標「豊かさ指標」を開発し、定期的な測定によって自律的發展を築く。		詳細設計として、「自然資本」(森林・水・大気・生物多様性など)を定量的に価値評価するとともに、継続的に評価管理(指標化・資金化)する制度構築を行うため、評価方法や管理運用に向けた課題整理と方向性を検討。 また、優位性を生かした適切な経済振興を図るため、町内事業者等からのヒアリング等により地域産業連関表を整備。		
	2年目 (2013年度)	下川町が総合的に町民の求める価値を創造しているかどうかを評価するため、既存の各指標を参考としながら小規模自治体の特性に沿う最適評価指標「豊かさ指標」を開発し、定期的な測定によって自律的發展を築く。		前年度に検討した価値評価ロジックに基づき、「自然資本」(主に森林がもたらす生態系サービス)を定量的に価値評価。 また、継続的に評価管理(指標化・資金化)に向け、森林環境会計フォーマットを作成するとともに、各種会計(地域産業連関表・炭素会計・公会計など)との連携イメージの検討。		
	3年目 (2014年度)	下川町が総合的に町民の求める価値を創造しているかどうかを評価するため、既存の各指標を参考としながら小規模自治体の特性に沿う最適評価指標「豊かさ指標」を開発し、定期的な測定によって自律的發展を築く。		前年度に検討した価値評価ロジックに基づき、「自然資本」(主に森林がもたらす生態系サービス)を定量的に価値評価。 また、継続的に評価管理(指標化・資金化)に向け、森林環境会計フォーマットを作成するとともに、各種会計(地域産業連関表・炭素会計・公会計など)との連携イメージの検討。		
	4年目 (2015年度)	下川町が総合的に町民の求める価値を創造しているかどうかを評価するため、既存の各指標を参考としながら小規模自治体の特性に沿う最適評価指標「豊かさ指標」を開発し、定期的な測定によって自律的發展を築く。		自然資本の評価結果を町内の関係事業者と情報を共有し、平成28年度に実施する指標策定にかかる検討を行った。		
	5年目 (2016年度)	下川町が総合的に町民の求める価値を創造しているかどうかを評価するため、既存の各指標を参考としながら小規模自治体の特性に沿う最適評価指標「豊かさ指標」を開発し、定期的な測定によって自律的發展を築く。				

取組番号	取組名
取組01	林業システム革新(森林資源量解析システムの開発)
取組02	林業システム革新(林内路網の高密度化)
取組03	林業システム革新(欧州型の高性能林業機械の導入改良)
取組04	林業システム革新(森林作業員の能力向上)
取組05	林業システム革新(国有林との共同施業団地の拡大)
取組06	林業システム革新(造林苗木生産システム革新)
取組07	林産システム革新
取組08	森林文化の創造
取組09	小規模分散型再生可能エネルギー供給システムの整備
取組10	エネルギー作物栽培の事業化
取組11	「炭素本位制」の構築
取組12	集住化モデルの構築
取組13	生活サポート地域公共交通システム
取組14	IT活用地域見守りシステムの構築
取組15	有償ボランティア福祉サービス制度の構築
取組16	高齢者事業団等による高齢者等雇用の拡大
取組17	健康づくりプロジェクト
取組18	地域ファンドの創設
取組19	研究開発・教育研修・インキュベーション機能の構築
取組20	豊かさ指標の開発

[下川町] 達成度集計表

指標 番号	価値 分類	評価 方法	評価指標名	達成度						指標を使 用している 取組
				3年目(平成26年度)			4年目(平成27年度)			
				フラグ	単年	平均	フラグ	単年	平均	
指標01	環境	定量	エネルギー自給率(%)		40%	23%		31%	24%	取組09,12
指標02	環境	定量	木質原料供給量		133%	55%		106%	83%	取組09
指標03	環境	定量	エネルギー作物ヤナギ生産量(t)		0%	2%		0%	2%	取組10
指標04	環境	定量	二酸化炭素排出量(t-CO2)		101%	101%		101%	101%	取組11
指標05	社会	定性	満足+やや満足の割合(%)	b	100%	60%	b	100%	80%	取組12
指標06	社会	定性	満足度(%)	b	100%	60%	b	100%	80%	取組13
指標07	社会	定性	回答(満足+やや満足の割合)(%)	a	150%	100%	a	150%	100%	取組14
指標08	社会	定性	満足+やや満足(%)	b	100%	60%	b	100%	80%	取組15,16
指標09	社会	定量	後期高齢者医療費一人当たり給付額(万円)	b	100%	60%	b	100%	80%	取組17
指標10	社会	定性	情報の収集、市場公募債・民間ファンドの検討	b	100%	60%	b	100%	80%	取組18
指標11	社会	定性	設立準備委員会の設置(町・地域団体)→組織化・運営体制の検討	c	50%	40%	b	100%	60%	取組19
指標12	社会	定性	指標の検討、大枠設計	b	100%	60%	b	100%	80%	取組20
指標13	経済	定量	素材供給量(m3)		75%	40%		66%	59%	取組01,02,03,04,05,06,08
指標14	経済	定量	林業・林産業生産額(万円)		99%	61%		94%	82%	取組01,02,03,04,05,06,07,08
指標15	経済	定量	林業・林産業従事者数(人)		90%	83%		83%	83%	取組01,02,03,04,05,06,07,08
指標16	経済	定量	木材生産効率(m3/人・日)		75%	50%		39%	39%	取組01,02,03,04,05,06,08